

三重県 景気動向調査

平成 24 年第三回（7～9 月期）

三重県雇用経済部

調査実施機関 株式会社百五経済研究所

目次

I. 調査要領	- 1 -
II. 調査結果の概要	- 2 -
1. 景況感	- 2 -
2. 業況D I（全産業、製造業、非製造業別）	- 3 -
3. 収益D I（全産業、製造業、非製造業別）	- 3 -
4. 雇用（人員過不足感）D I（全産業、製造業、非製造業別）	- 4 -
5. 要約	- 4 -
III. 調査結果	- 5 -
1. 全産業の結果	- 5 -
(1) 景況感	- 5 -
(2) 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I	- 6 -
(3) 雇用、労働時間、賃金	- 10 -
(4) 資金繰り	- 11 -
(5) 借入金	- 11 -
(6) 設備投資動向	- 12 -
(7) 経営上の課題、行政等が行う企業支援策	- 13 -
2. 業種別の結果	- 14 -
(1) 製造業	- 14 -
(2) 建設業	- 20 -
(3) 運輸業	- 26 -
(4) 情報通信業	- 32 -
(5) 卸・小売業	- 38 -
(6) 金融・保険業（※）	- 44 -
(7) サービス業	- 50 -
IV. 【特別調査】 節電・省エネへの対応と企業経営への影響等について	- 56 -

I. 調査要領

1. 調査時点：平成 24 年 8 月（前期＝24 年 4～6 月、今期＝24 年 7～9 月、来期＝24 年 10～12 月（予測））
2. 調査対象：三重県内の事業所 1,520 先
3. 調査方法：郵送によるアンケート調査
4. 回答状況：555 件（回答率 36.5%）
5. 調査対象事業所の産業別、従業員規模別、地域別の内訳

【業種別】

	件数 合計	建設業	製造業	運輸業	情報 通信業	卸・小売業	金融・ 保険業	サービス業
調査対象数	1,520	150	502	92	44	345	31	356
回答数	555	64	184	45	23	118	16	105
構成比(%)	100.0	11.5	33.2	8.1	4.1	21.3	2.9	18.9

【従業員規模別】

	件数合計	5人未満	5人以上 20人未満	20人以上 50人未満	50人 以上100 人未満	100人 以上300 人未満	300人 以上500 人未満	500人 以上1000 人未満	1000人 以上
調査対象数	1,520	303	544	259	149	158	47	31	29
回答数	555	84	161	126	69	74	18	10	13
構成比(%)	100.0	15.1	29.0	22.7	12.4	13.3	3.2	1.8	2.3

【地域別】

	件数合計	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野
調査対象数	1,520	174	352	174	210	189	234	124	43	20
回答数	555	61	136	75	74	68	82	41	13	5
構成比(%)	100.0	11.0	24.5	13.5	13.3	12.3	14.8	7.4	2.3	0.9

地域名	対象市町	地域名	対象市町
桑名	桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町	伊勢	伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・ 南伊勢町・度会町・大紀町
四日市	四日市市・菰野町・朝日町・川越町	伊賀	伊賀市・名張市
鈴鹿	鈴鹿市・亀山市	尾鷲	尾鷲市・紀北町
津	津市	熊野	熊野市・御浜町・紀宝町
松阪	松阪市・多気町・明和町・大台町		

【注】

- 構成比(%)については、小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。
- 数値の前に付した△は「マイナス」を表しています。
- ODI（ディーアイ）とはDiffusion Indexの略で、「良い」（又は「増加」、「上昇」など）と回答した企業の割合から、「悪い」（又は「減少」、「低下」など）と回答した企業の割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて良いとする企業と悪いとする企業のどちらかの力が強いかを比べて変化の方向をみようとするものです。
なお、「仕入価格DI」については、「低下」から「上昇」を引いた値、「雇用（人員過不足感）DI」、「在庫DI」については、「不足」から「過剰」を引いた値を使用しています。
- 平成23年7～9月期以降の数値は、不明回答を除く回答結果で算出しておしているため、前回（平成24年5月）調査以前の結果とは一致しません。
- 前回調査までの「運輸・通信業」は、今回調査より「運輸業」と「情報通信業」に分けて集計・分析しています。

II. 調査結果の概要

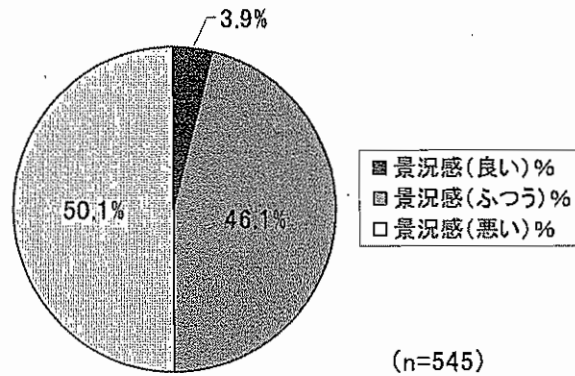
1. 景況感

今期（平成 24 年 7～9 月）の県内景気の水準について、「良い」とみる企業の割合は 3.9%、「ふつう」は 46.1%、「悪い」は 50.1%となりました。

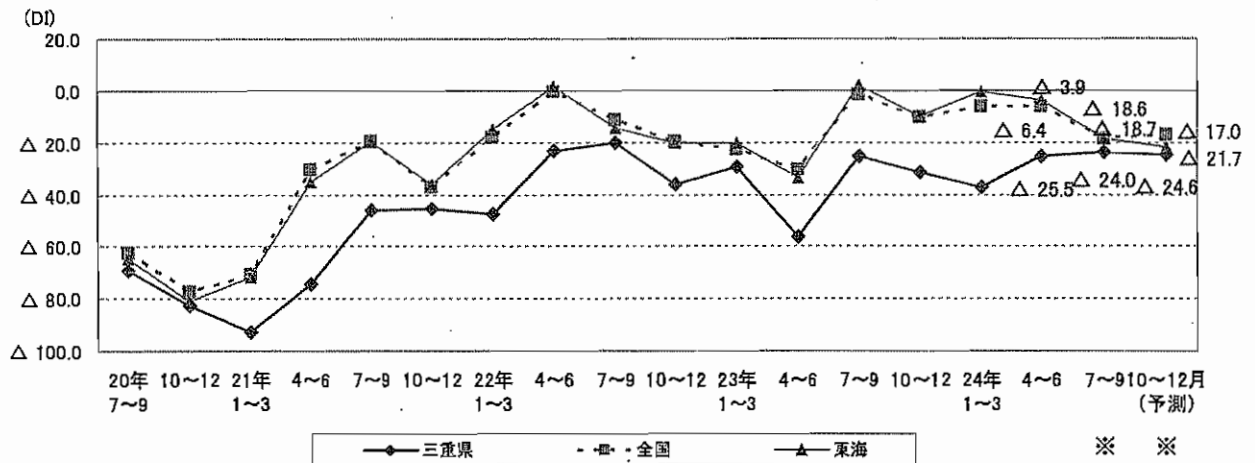
前期（4～6 月）と比べた「県内景況感 D I」は、今期はマイナス 24.0 ポイントとなり、前期よりわずかな改善にとどまり、前回調査時の今期見通し（△17.5）ほどには改善しませんでした。来期は、マイナス 24.6 ポイントとなり、概ね横ばいの見通しとなっています。

内閣府「景気ウォッチャー調査」の全国と東海地方の景況感（7～8 月期）（※）をみると、低下傾向にあり、来期も横ばいで推移すると見込まれています。家計動向、企業動向ともにやや低下しています。

■ 今期の県内景気（水準）



■ 県内景況感 D I（前期比）と全国・東海地方の景況感



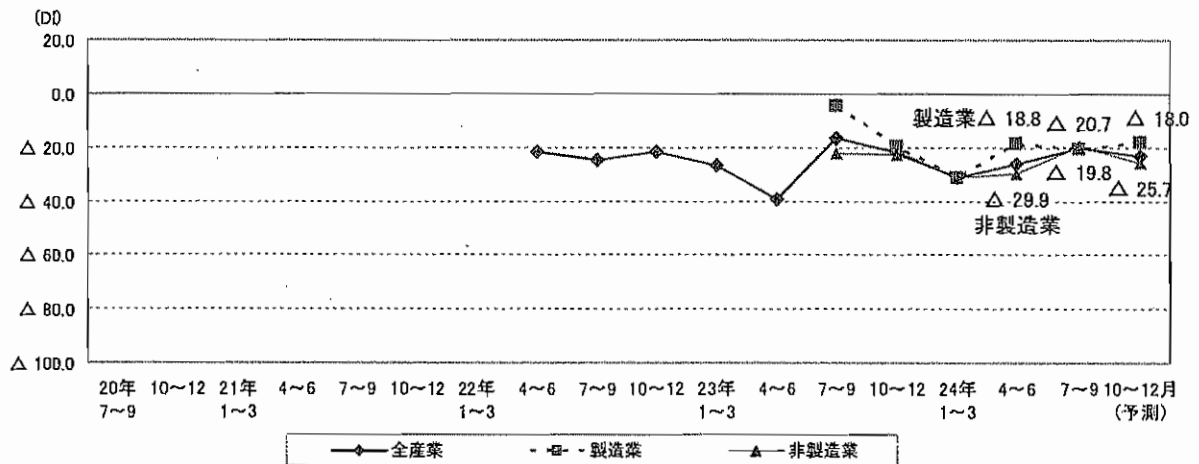
	20年 7～9	10～12	21年 1～3	4～6	7～9	10～12	22年 1～3	4～6	7～9	10～12	23年 1～3	4～6	7～9	10～12	24年 1～3	4～6	7～9	10～12月 (予測)
三重県	△69.2	△82.7	△92.7	△74.0	△45.9	△45.6	△47.6	△23.2	△20.3	△36.0	△29.2	△56.0	△25.3	△31.3	△37.1	△25.5	△24.0	△24.6
全国	△62.4	△77.3	△70.9	△30.5	△19.5	△37.3	△17.9	△0.7	△11.4	△19.4	△22.7	△30.7	△1.8	△10.4	△6.2	△6.4	△18.6	△17.0
東海	△64.6	△81.1	△71.6	△34.9	△19.6	△36.2	△15.0	1.3	△14.7	△20.2	△20.1	△33.7	2.2	△10.0	△0.8	△3.9	△18.7	△21.7

※景況感 D I = 前期比で、県内景気が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。
 ※「全国」および「東海地方」は、内閣府「景気ウォッチャー調査」の月々の結果を当調査で使用している方法で再計算し、3 か月ごとに平均値を算出。なお、直近の値は 7 月調査と 8 月調査の結果の平均値である。

2. 業況D I (全産業、製造業、非製造業別)

自社の業況についてみた「業況D I」(前期比)は、全産業は今期がマイナス20.2ポイントで、前期より5.9ポイント上昇しましたが、来期はマイナス23.1ポイントで今期よりは若干低下する見通しとなりました。

「製造業」は、今期はマイナス20.7ポイント、来期はマイナス18.0ポイントで概ね横ばいで推移しています。「非製造業」については、今期はマイナス19.8ポイントで、前期より10.1ポイントの上昇となりましたが、来期はマイナス25.7ポイントでやや低下する見通しとなりました。

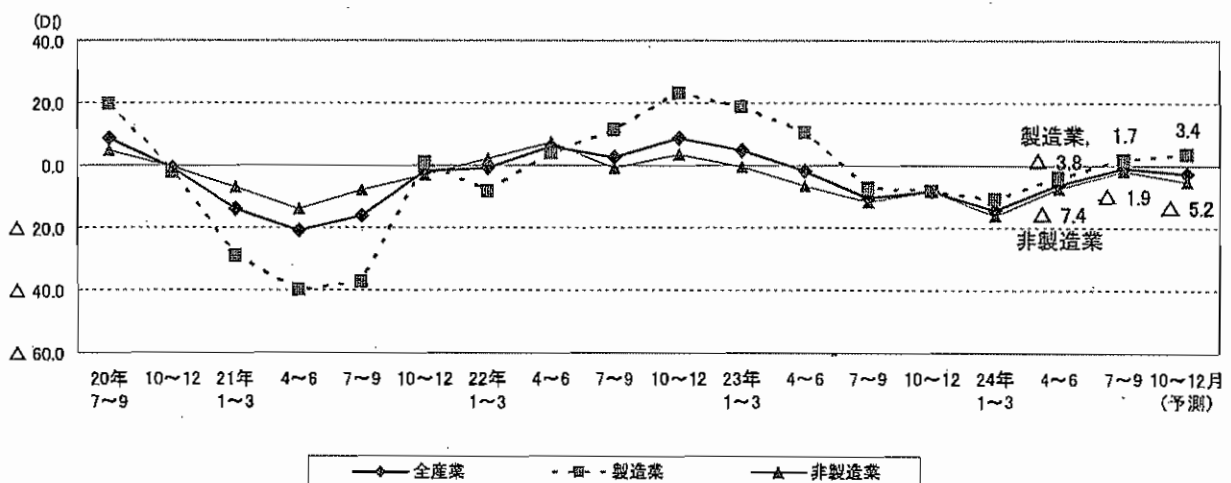


※業況D I = 前期比で、自社の業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

3. 収益D I (全産業、製造業、非製造業別)

「収益D I」(前期比)については、今期はマイナス0.8ポイントとなり前期より5.3ポイント改善し、来期はマイナス2.4ポイントで、概ね横ばいで推移する見込みとなりました。

「製造業」は、今期がプラス1.7ポイントとなり、5期ぶりにプラスに転じ、来期もプラス3.4ポイントで、改善が続く見通しとなりました。「非製造業」については、今期が△1.9ポイントで前期より改善しましたが、来期はマイナス5.2ポイントでやや低下する見通しとなりました。

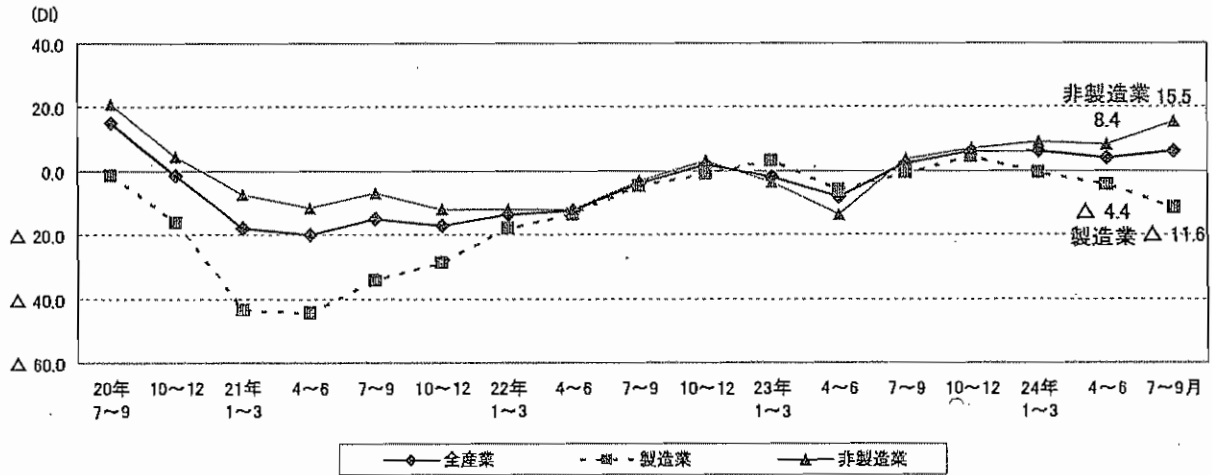


※収益D I = 収益が「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。

4. 雇用（人員過不足感）D I（全産業、製造業、非製造業別）

今期の「雇用（人員過不足感）D I」については、全産業がプラス6.3ポイントとなり、前期より2.3ポイント上昇し、不足感が続いています。

「製造業」については、今期がマイナス11.6ポイントとなり過剰感がやや強くなっていますが、「非製造業」は、プラス15.5ポイントで不足感が強まっています。



※雇用（人員過不足感）D I = 今期、人員が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

5. 要約

前期と比べた県内景況感D Iは、今期は、前回調査の見通しほどには改善せず、ほぼ横ばいとなり、来期も横ばいで推移する見通しとなっています。

自社の業況についてみた業況D Iは、今期はやや改善したものの、来期は今期を若干下回る見通しとなっています。製造業は概ね横ばいで推移していますが、卸・小売業やサービス業、建設業などでは、今期上昇したものの、来期はやや低下する見通しとなっています。

売上高D Iは、今期改善し、来期は概ね横ばいとなる見通しです。製造業や建設業、情報通信業、運輸業、金融・保険業では、改善傾向を示していますが、サービス業や卸・小売業は、来期やや悪化する見通しです。仕入価格D Iは、今期は大幅に改善したものの、来期見通しはやや低下しており、販売価格D Iはほぼ横ばいで推移しています。収益D Iは、今期は改善し、来期見通しは概ね横ばいとなっています。

今期の雇用（人員過不足感）D Iについては上昇し、前期に引き続き不足感が過剰感を上回っています。製造業ではやや過剰感がみられますが、非製造業では不足感が強まっています。今春の昇給状況については、「昇給した」企業が56.6%を占め、情報通信業、金融・保険業、製造業、建設業では半数を超えました。

設備投資動向については、投資意欲D Iは、今期改善しましたが、来期見通しは低下しています。投資を実施した企業の割合は、今期・来期とも低下傾向にあります。投資目的についてみると「設備更新」の割合が低下し、「事業（能力）拡大」がわずかながら上昇しています。

Ⅲ. 調査結果

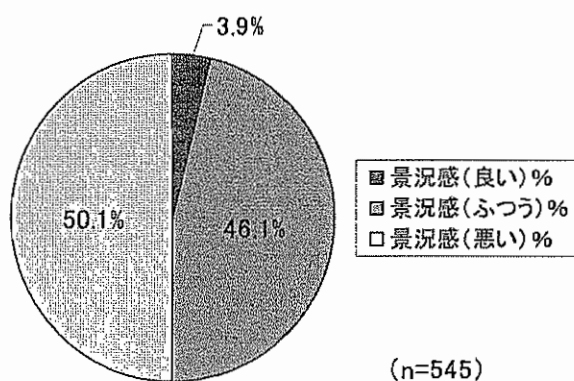
1. 全産業の結果

(1) 景況感

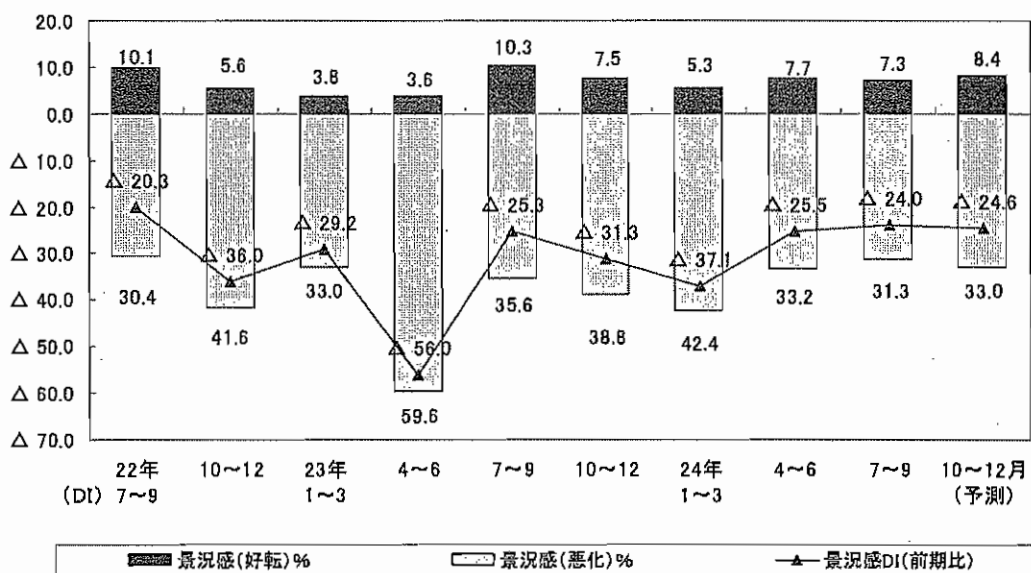
県内景気の水準について、今期、「良い」とみる企業の割合は 3.9%で、「ふつう」は 46.1%、「悪い」は 50.1%となりました。

県内の景気について前期と比べた「景況感」は、今期は「好転」が 7.3%、「悪化」が 31.3%で、「景況感DI」はマイナス 24.0ポイントとなり、前期より 1.5ポイントとわずかに上昇しました。しかし、前回調査の今期見通し(△17.5)ほどには改善しませんでした。来期見通しは、マイナス 24.6ポイントとなり、概ね横ばいで推移する見込みとなっています。

今期の県内景気(水準)



県内景況感(前期比)



※景況感が前期より「好転」とする企業割合と「悪化」とする企業割合は棒グラフ(%)で表示。
 ※景況感DI=前期比で、県内景気が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

(2) 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I

① 全産業

自社の業況について前期と比べた「業況D I」は、今期はマイナス 20.2 ポイントで前期より 5.9 ポイント改善したものの、来期はマイナス 23.1 ポイントで、今期よりわずかに低下する見通しとなりました。

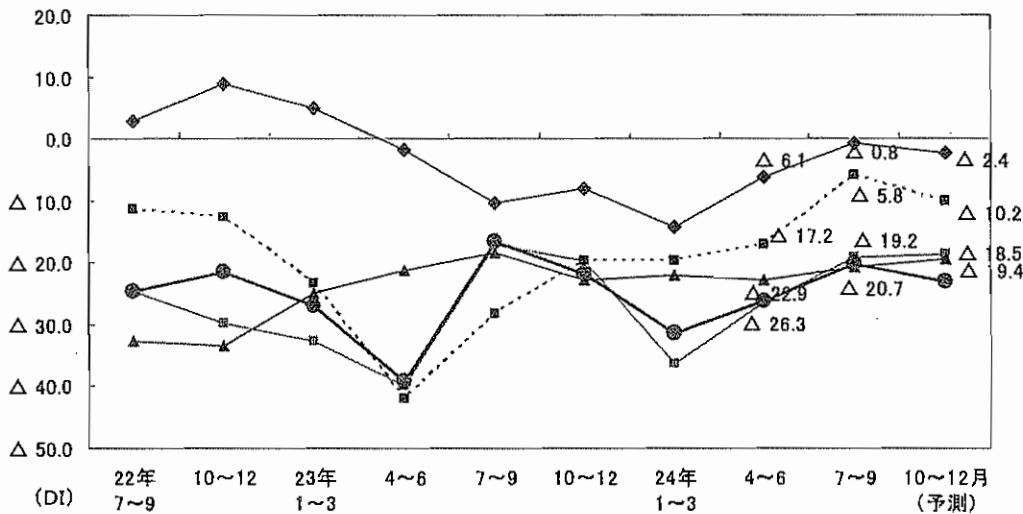
売上高D I（前期比）は、今期マイナス 19.2 ポイントで前期より改善し、来期もマイナス 18.5 ポイントで、概ね横ばいで推移する見通しとなりました。

販売価格D I（前期比）は、今期マイナス 20.7 ポイントで前期より若干改善し、来期はマイナス 19.4 ポイントで、概ね横ばいで推移する見通しとなっています。

仕入価格D I（前期比）は、今期はマイナス 5.8 ポイントで前期より大幅に改善しましたが、来期はマイナス 10.2 ポイントで、やや悪化する見通しとなっています。

収益D Iは、今期がマイナス 0.8 ポイントで前期より 5.3 ポイント改善しましたが、来期見通しはマイナス 2.4 ポイントで、わずかに低下する見込みとなっています。

業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I

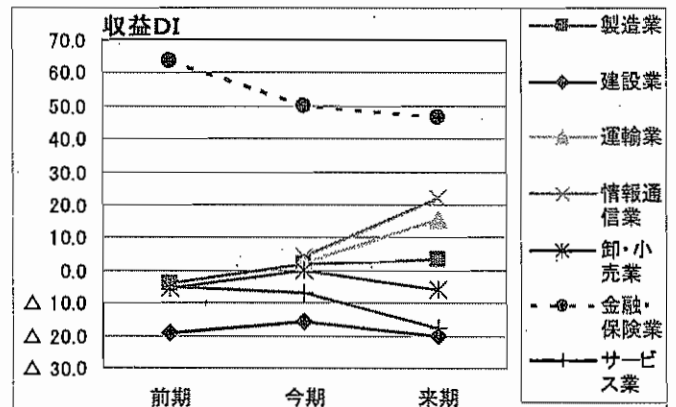
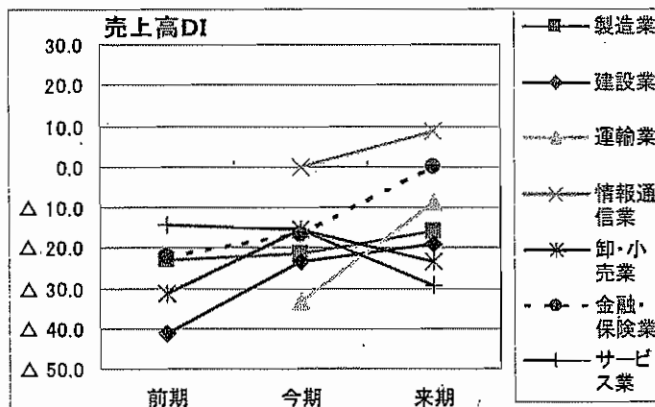
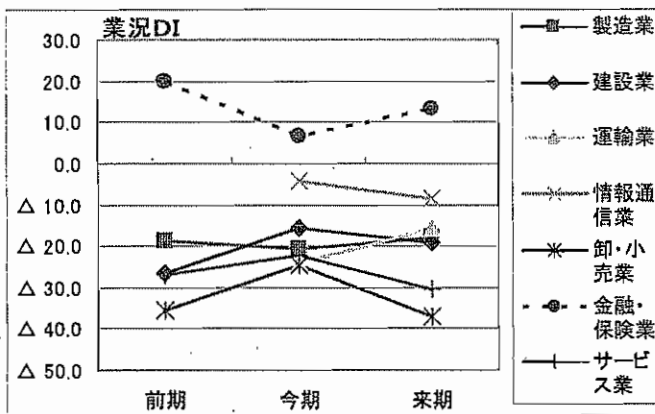


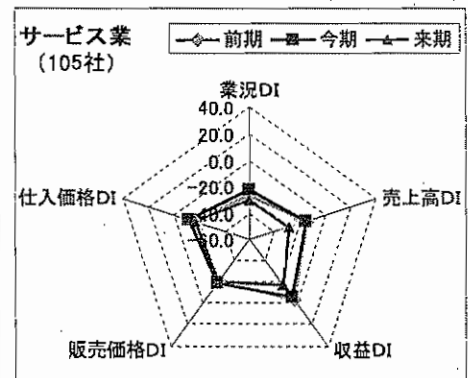
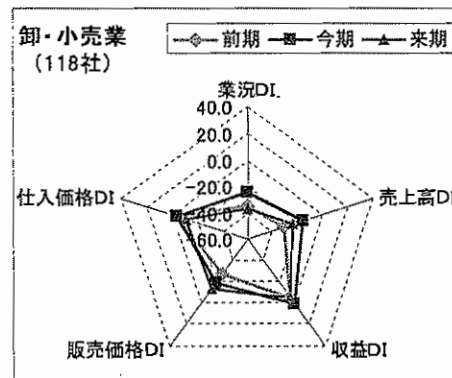
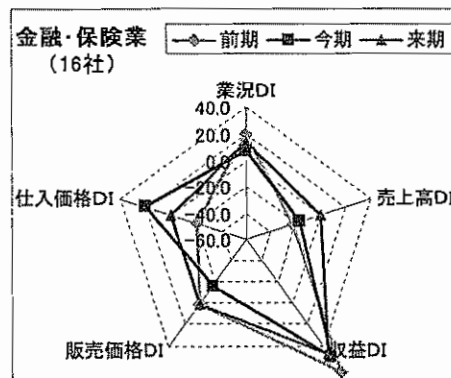
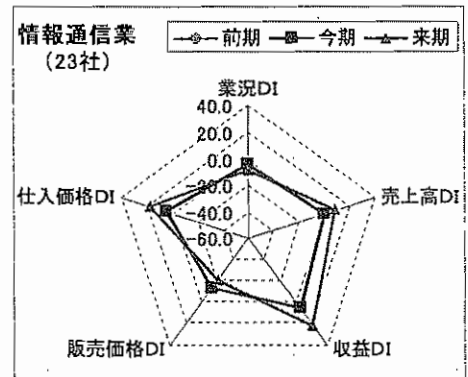
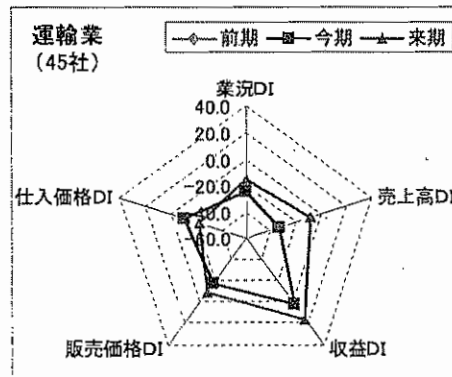
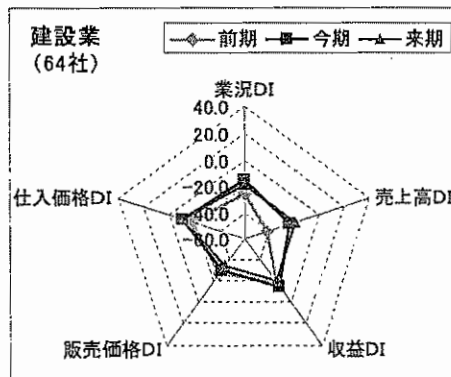
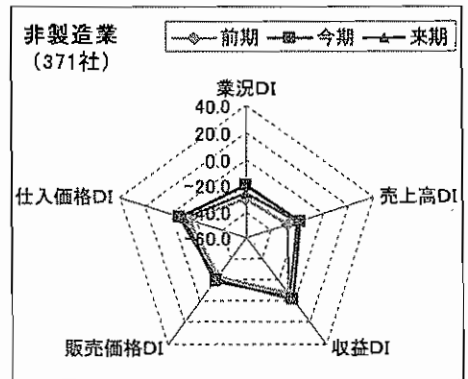
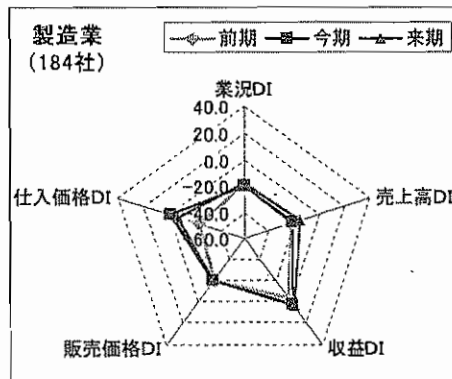
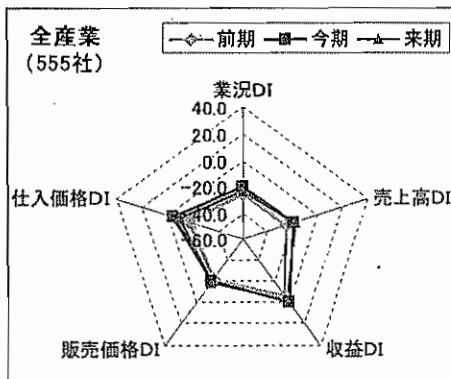
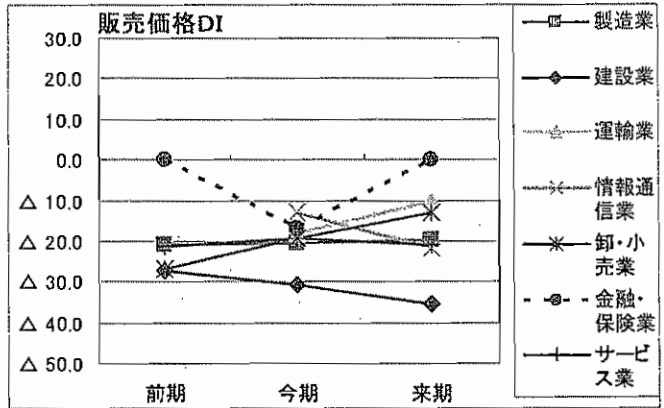
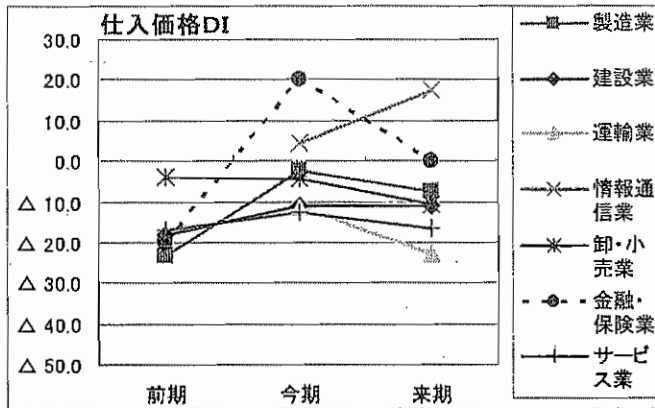
D I	24年 4~6月	7~9月	10~12月 (予測)
業況	△ 26.1	△ 20.2	△ 23.1
売上高	△ 26.3	△ 19.2	△ 18.5
販売価格	△ 22.9	△ 20.7	△ 19.4
仕入価格	△ 17.2	△ 5.8	△ 10.2
収益	△ 6.1	△ 0.8	△ 2.4

- ※業況D I = 前期比で、自社の業況が「好転」とする企業の割合から、「悪化」とする企業の割合を引いた値。
- ※売上高D I = 前期比で、売上高が「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。
- ※販売価格D I = 前期比で、販売価格が「上昇」とする企業の割合から「低下」とする企業の割合を引いた値。
- ※仕入価格D I = 前期比で、仕入価格が「低下」とする企業の割合から「上昇」とする企業の割合を引いた値。
- ※収益D I = 収益が「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。

② 業種別の概況

- 「製造業」…業況DI (前期△18.8→今期△20.7→来期△18.0) は、概ね横ばいで推移しています。売上高DIは今期・来期ともわずかに上昇し、仕入価格DIも改善傾向にありますが、販売価格DIはほぼ横ばいで推移しています。収益DIは、今期プラスに転じ、来期見通しもプラスとなっています。
- 「建設業」…業況DI (△26.4→△15.8→△19.0) は、今期改善し、来期見通しはやや低下しています。売上高DIは前期より大幅に改善し、来期も改善が続く見通しです。仕入価格DIは改善傾向にありますが、販売価格DIはマイナス幅が大きいうえで低下しており、収益DIは厳しい水準となっています。
- 「運輸業」…業況DI (今期△24.4→来期△15.5) は、今期は厳しいものの、来期は改善の見通しとなっています。仕入価格DIは来期悪化する見通しとなっていますが、売上高DIは大幅に改善し、販売価格DIも改善見通しとなっています、収益DIはプラスとなり黒字見通しの企業が多くなっています。
- 「情報通信業」…業況DI (今期△4.3→来期△8.7) は、マイナス幅が小さく比較的安定した水準にありますが、来期見通しは若干の低下となっています。売上高DI・仕入価格DIともに、来期は改善しいずれもプラスとなっていますが、販売価格DIは、来期やや低下する見通しとなっています。収益DIは、今期・来期ともプラスで、プラス幅が拡大しています。
- 「卸・小売業」…業況DI (△35.4→△24.5→△37.3) は、今期は改善したものの、最もマイナス幅が大きく、来期は再び悪化する見通しとなっています。売上高DIは、今期改善したものの、来期はやや低下する見通しで、販売価格DIは厳しいながらも改善傾向にあり、仕入価格DIは、若干の悪化傾向にあります。収益DIは、今期は改善して0.0となりましたが、来期は再びマイナスとなっています。
- 「サービス業」…業況DI (△27.0→△22.1→△30.4) は、今期やや改善したものの、来期は悪化する見通しとなっています。売上高DIは、今期は横ばいとなったものの、来期見通しは悪化し、仕入価格・販売価格とも概ね横ばいですが、収益DIは来期は悪化の見通しとなっています。
- 「金融・保険業」(*)…業況DI (20.0→6.7→13.4) は、プラスで推移しており、今期はプラス幅が小さくなったものの、来期見通しはプラス幅が拡大しています。売上高DIは今期・来期ともに改善傾向にあり、収益DIは大幅なプラスで推移していますが、プラス幅はやや縮小傾向にあります。





※仕入価格DI = 前期比で、仕入価格が「低下」とする企業の割合から「上昇」とする企業の割合を引いた値。

※「金融・保険業」はサンプル数が少ないため判断の際は留意すること。とくに仕入価格DI・販売価格DIについては数社の回答のため、分析コメントは控えさせていただきました。

③ 従業員規模3区分別の概況

- 「50人未満」…業況DIは、厳しい水準ながらも今期は改善し、来期は概ね横ばいの見通しとなっています。売上高DIと仕入価格DIは、厳しいながらも今期改善し、来期は概ね横ばいで推移する見込みとなっています。販売価格DIと収益DIはわずかずつながら改善傾向にあります。
- 「50人～300人未満」…業況DIは、今期改善したものの、来期は低下する見通しとなっています。売上高DIは改善傾向にありますが、販売価格DIは横ばいで推移しており、仕入価格DIは今期大幅に改善したものの来期はやや悪化の見込みとなっています。収益DIは、今期大幅に改善し、来期は水準を下げるものの、引き続き大幅なプラスとなっています。
- 「300人以上」…業況DIは、今期悪化したものの、来期は改善の見通しとなっています。売上高DIは今期悪化し、来期も悪化の見通しとなっていますが、仕入価格DIが今期大幅に改善、来期は低下するもののマイナス幅は小さく、販売価格DIは来期やや改善する見通しとなっています。収益DIは、低下しているものの、来期も大幅なプラスを維持する見通しです。

従業員規模	業況DI			売上高DI			収益DI			販売価格DI			仕入価格DI		
	前期	今期	来期	前期	今期	来期	前期	今期	来期	前期	今期	来期	前期	今期	来期
50人未満	△ 32.7	△ 25.8	△ 28.4	△ 34.2	△ 24.8	△ 24.2	△ 18.9	△ 17.2	△ 15.6	△ 25.2	△ 22.4	△ 21.4	△ 15.7	△ 9.1	△ 11.2
50人～300人未満	△ 12.9	△ 4.9	△ 12.6	△ 14.7	△ 6.5	△ 1.4	20.9	33.8	25.9	△ 15.9	△ 16.8	△ 15.3	△ 19.5	△ 1.5	△ 8.9
300人以上	2.5	△ 22.5	△ 12.5	21.1	△ 12.9	△ 28.2	43.5	27.5	18.0	△ 20.0	△ 19.4	△ 16.6	△ 25.7	8.4	△ 5.6

- ・ 50人未満の回答企業数 = 371
- ・ 50人～300人未満の回答企業数 = 143
- ・ 300人以上の回答企業数 = 41

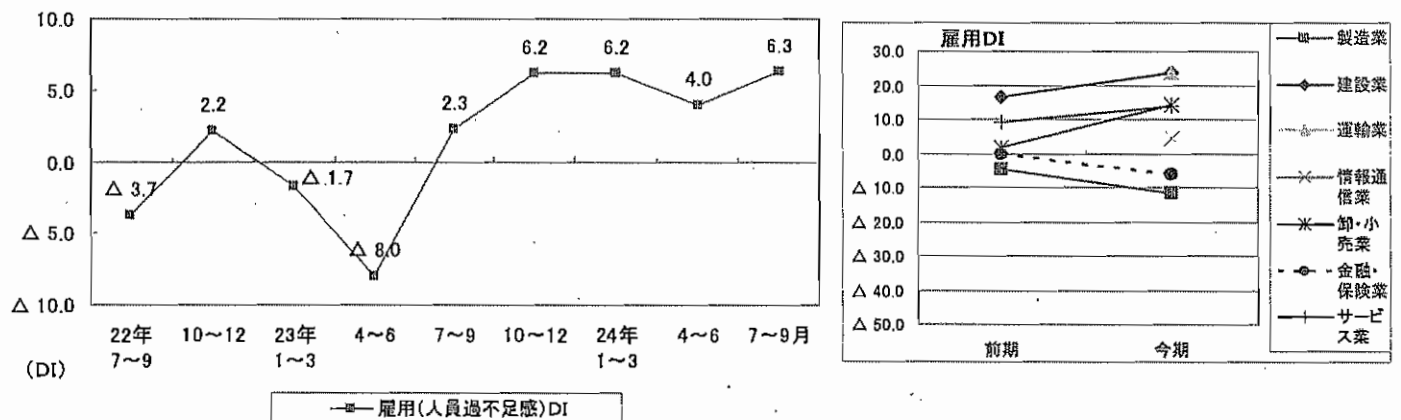
(3) 雇用、労働時間、今春の1人当たり平均昇給額

今期の「雇用（人員過不足感）DI」は、プラス6.3ポイントで、前期より2.3ポイント上昇し、引き続き不足感が過剰感を上回りました。業種別にみると、建設業、運輸業、サービス業、卸・小売業、情報通信業で、不足感が強まっています。

前年同期と比べた「所定外労働時間数」については、「増加」したとする企業の割合が14.4%、「不変」が64.4%、「減少」が21.1%となり、前期とほぼ同割合となりました。

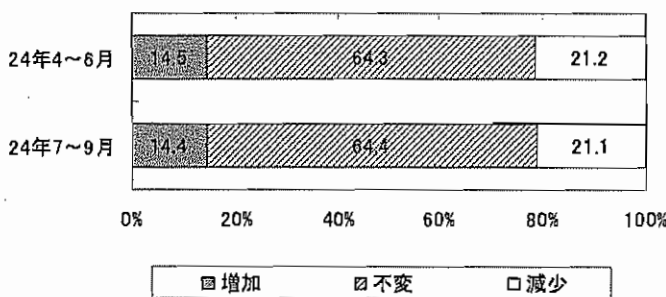
「今春の1人当たり平均昇給額」について、「昇給した」企業は56.6%となり、「昇給なし」が40.9%、「引き下げた」が2.5%となりました。昇給した企業の「昇給額」については、「1,000円以上2,000円未満」が12.6%で最も高いものの、分散した結果となりました。業種別では、「昇給した」割合が高いのは、情報通信業（81.8%）、金融・保険業（77.0%）、製造業（67.7%）、建設業（53.4%）で、それぞれ半数を超えています。

雇用（人員過不足感）DI

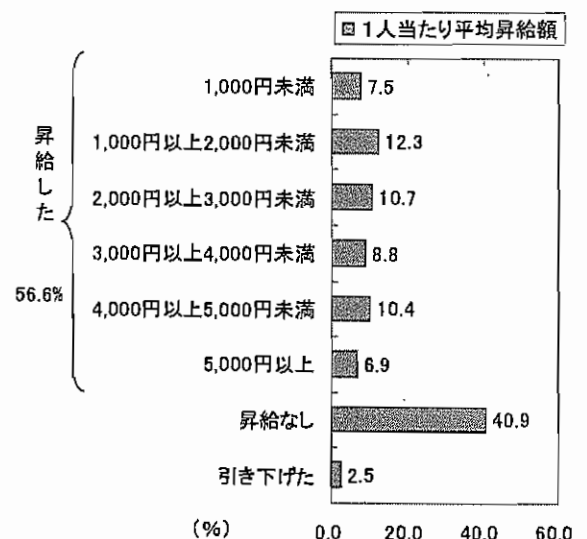


※雇用（人員過不足感）DI = 今期、人員が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

所定外労働時間の状況
(前年同期比)



今春の1人当たり平均昇給額

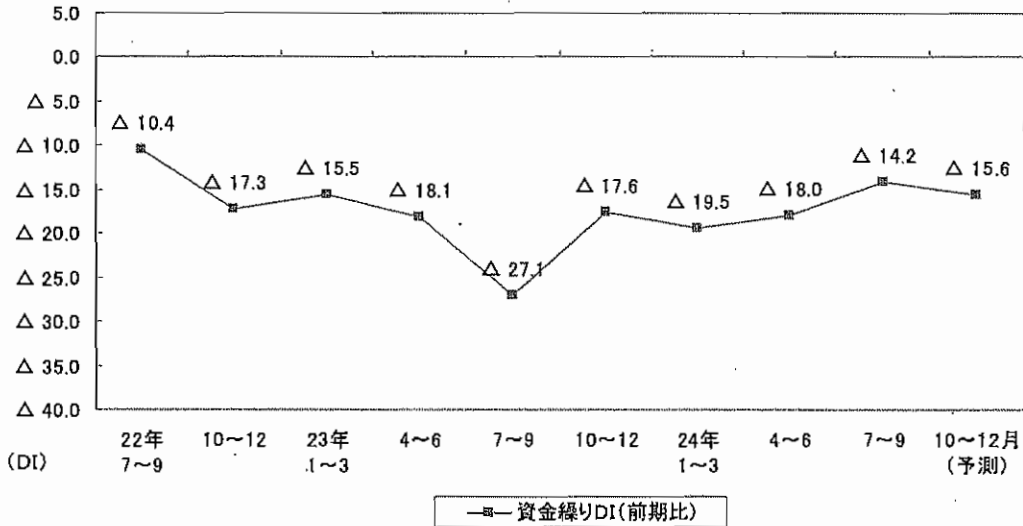


※「今春の1人当たり平均昇給額」は、新入社員を除き、きまって支給する給与にかかる昇給分の実績。昇給額は、定期昇給分とベースアップ分の合計額。

(4) 資金繰り

資金繰りDI(前期比)は、今期がマイナス14.2ポイントとなり前期より3.8ポイント改善、来期見通しはマイナス15.6ポイントで、概ね横ばいで推移する見込みとなりました。

資金繰りDI



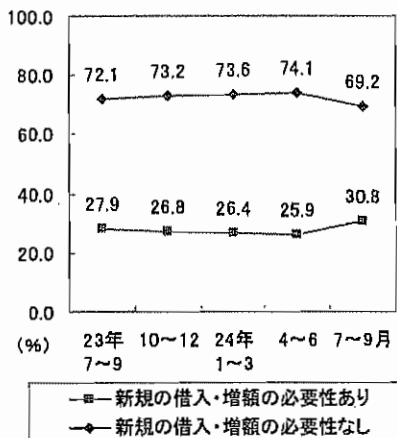
※資金繰りDI=前期比で、資金繰りが「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

(5) 借入金

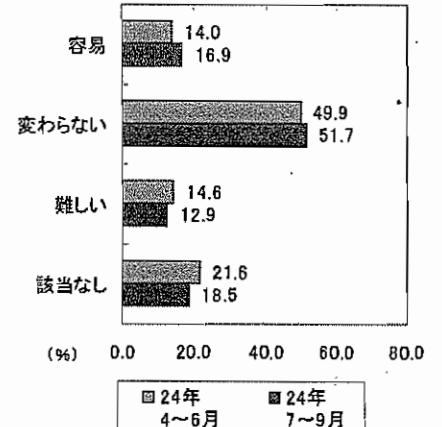
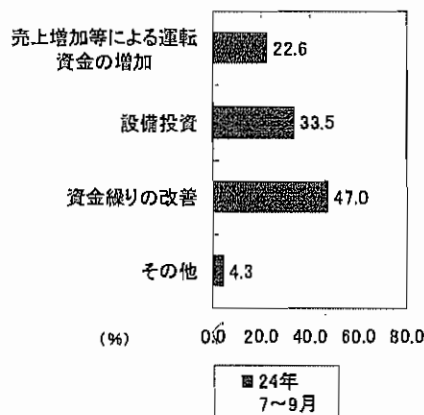
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした割合が30.8%で、「必要ない」が69.2%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「資金繰りの改善」が47.0%と最も高く、前向きな借入である「設備投資」は33.5%、「売上増加等による運転資金の増加」は22.6%になりました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が51.7%で最も高く、「容易」が16.9%で前期よりやや上昇し、「難しい」(12.9%)を上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的



民間金融機関からの借入難易度



(6) 設備投資動向

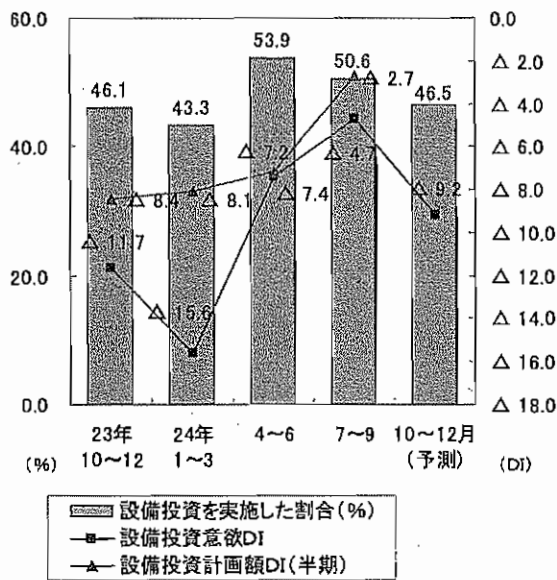
前期と比べた「設備投資意欲DI」は、今期はマイナス4.7ポイントとなり、前期より2.7ポイント改善しました。来期見通しはマイナス9.2ポイントで、前期(4~6月)を下回っています。

「設備投資を実施した(する)」企業の割合は、今期が50.6%で、前期より3.3ポイント低下したものの半数を超えています。来期は46.5%で今期よりやや低下する見通しとなっています。

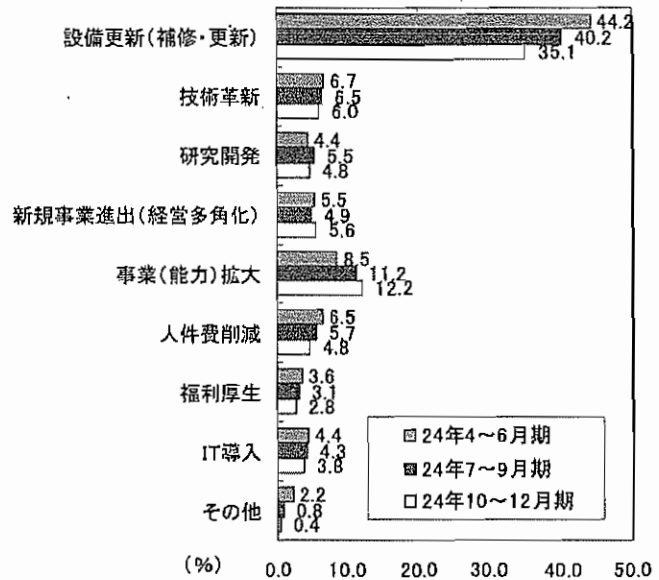
前年同期と比べた24年度上半期(4~9月)の「設備投資計画額DI」については、今期はマイナス2.7ポイントとなり、前期より4.5ポイント上昇しました。

「設備投資の目的」は、「設備更新(補修・更新)」が圧倒的に高いものの、今期が40.2%、来期が35.1%と割合は低下しており、一方、「事業(能力)拡大」の割合がわずかながら上昇傾向にあります。

設備投資意欲DI、設備投資の実施割合



設備投資の目的



- ※ 設備投資意欲DI = 前期比で、投資意欲が「上昇」とする企業の割合から「下降」とする企業の割合を引いた値。
- ※ 設備投資計画額DIは、前年同期(23年度上半期)と比べた「24年度上半期(4~9月)」の投資計画額の見込みについて、「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。

(7) 経営上の課題、行政等が行う企業支援策

● 経営上の問題

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」（57.2%）と「利益の減少」（52.6%）が半数を超えており、次いで高いのは「過当競争の激化」（31.6%）、「機械設備の老朽化」（21.4%）、「原材料（仕入れ）高」（16.4%）となりました。

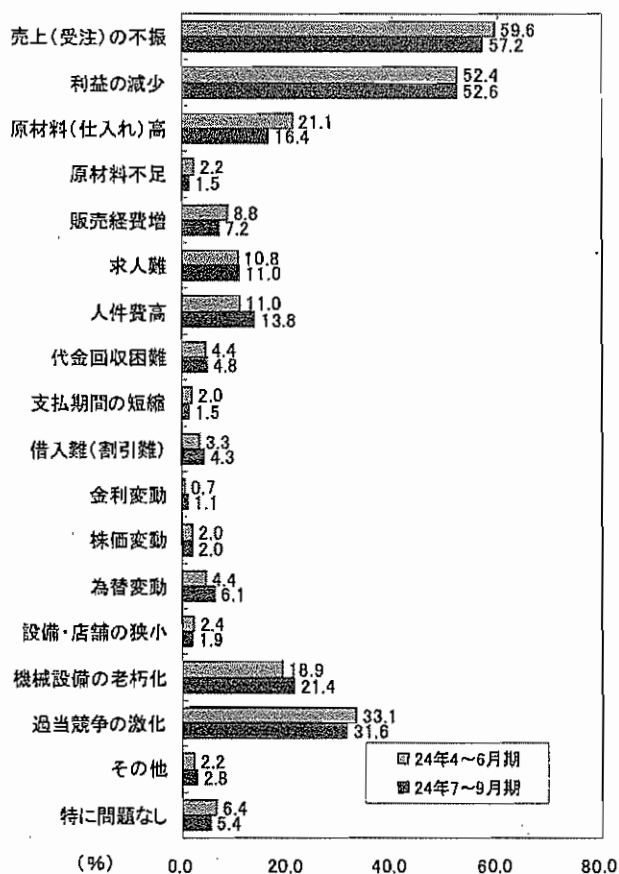
前期と比べると、「原材料（仕入れ）高」が4.7ポイントの低下となりました。

● 行政等が行う企業支援策

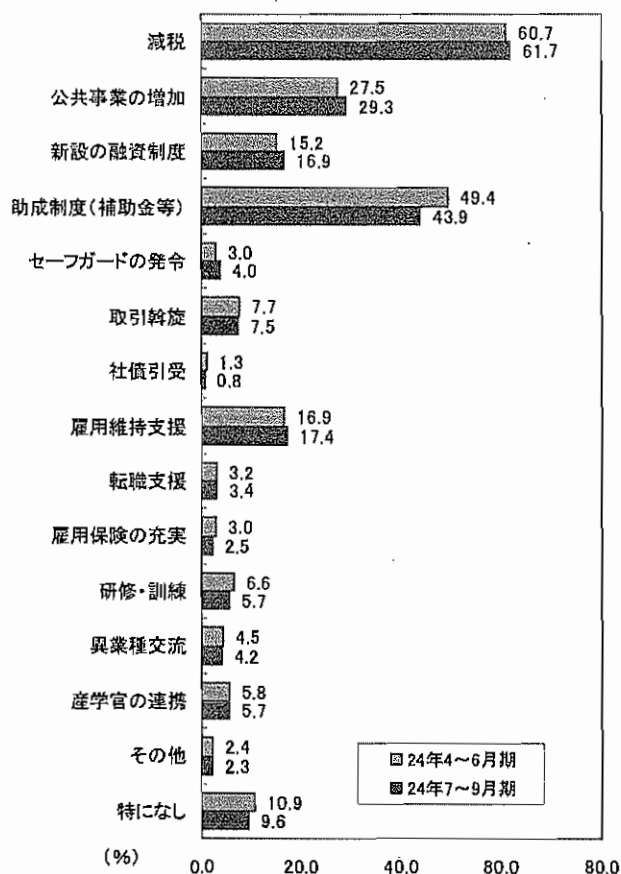
行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、「減税」（61.7%）が最も高く、次いで「助成制度（補助金等）」（43.9%）、「公共事業の増加」（29.3%）、「雇用維持支援」（17.4%）の順となりました。

前期と比べると、「助成制度（補助金等）」が5.5ポイント低下しています。

経営上の問題点



行政等が行う企業支援策
(効果があると思われるもの)



2. 業種別の結果

(1) 製造業

① 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I

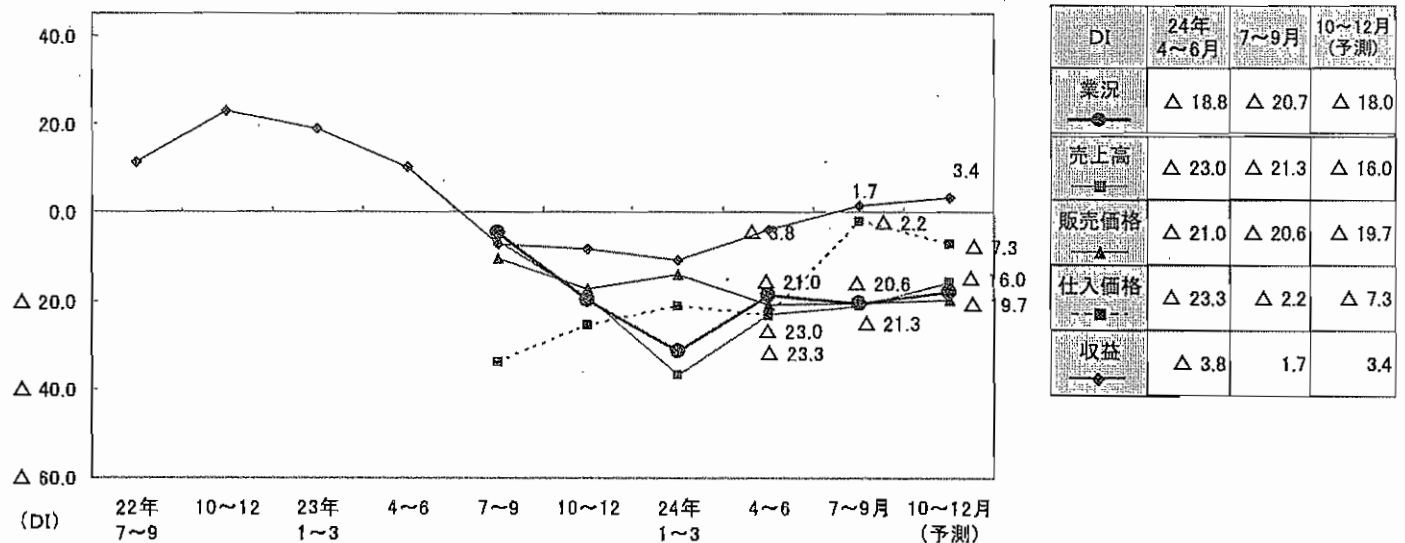
自社の業況について前期と比べた「業況D I」は、今期はマイナス 20.7 ポイント、来期はマイナス 18.0 ポイントとなり、ほぼ横ばいで推移しています。

売上高D I（前期比）は、今期がマイナス 21.3 ポイントとなり、前期とほぼ横ばいですが、来期見通しはマイナス 16.0 ポイントとなり、やや改善の見通しとなっています。

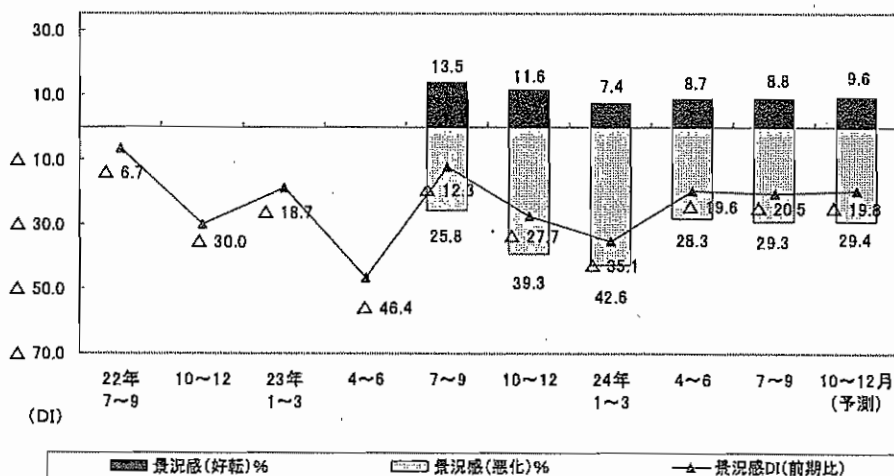
販売価格D I（前期比）は、今期がマイナス 20.6 ポイントで、来期はマイナス 19.7 ポイントとなり、横ばいで推移するとみられます。仕入価格D I（前期比）は、今期がマイナス 2.2 ポイントで、前期より 21.1 ポイントの大幅な改善となりました。来期はマイナス 7.3 ポイントで若干の低下となっています。

収益D Iは、今期がプラス 1.7 ポイントとプラスに転じました。来期見通しもプラス 3.4 ポイントで、引き続き改善が見込まれています。

業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I



<参考：県内景況感（前期比）>



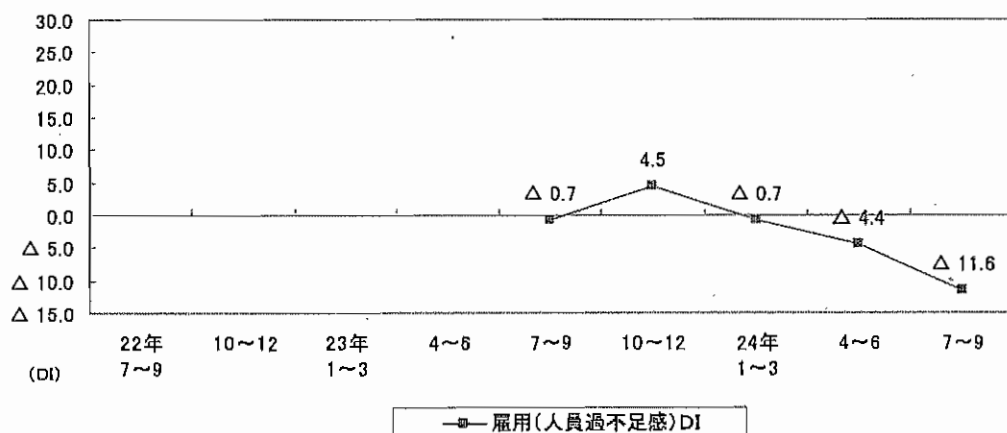
② 雇用、労働時間、今春の1人当たり平均昇給額

今期の「雇用（人員過不足感）DI」はマイナス11.6ポイントで、前期より7.2ポイント低下し、過剰感が拡大しました。

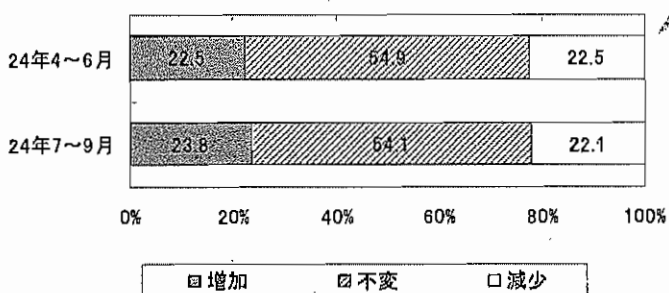
前年同期と比べた「所定外労働時間数」については、「増加」したとする企業の割合が23.8%、「不変」が54.1%、「減少」が22.1%となり、前期とほぼ同じ割合になっています。

「今春の1人当たりの平均昇給額」について、「昇給した」企業は67.7%に上り、「昇給なし」が31.1%、「引き下げた」が1.1%となりました。昇給した企業の「昇給額」については、「4,000円以上5,000円未満」が16.9%で最も高く、次いで「2,000円以上3,000円未満」が16.4%、「1,000円未満」が12.4%となりました。

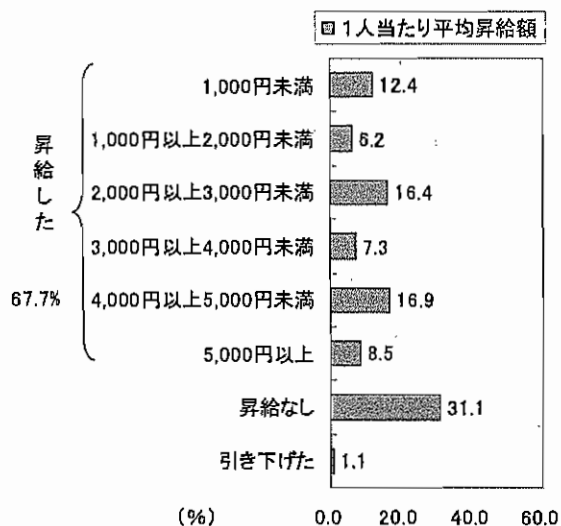
雇用（人員過不足感）DI



所定外労働時間の状況
(前年同期比)



今春の1人当たり平均昇給額

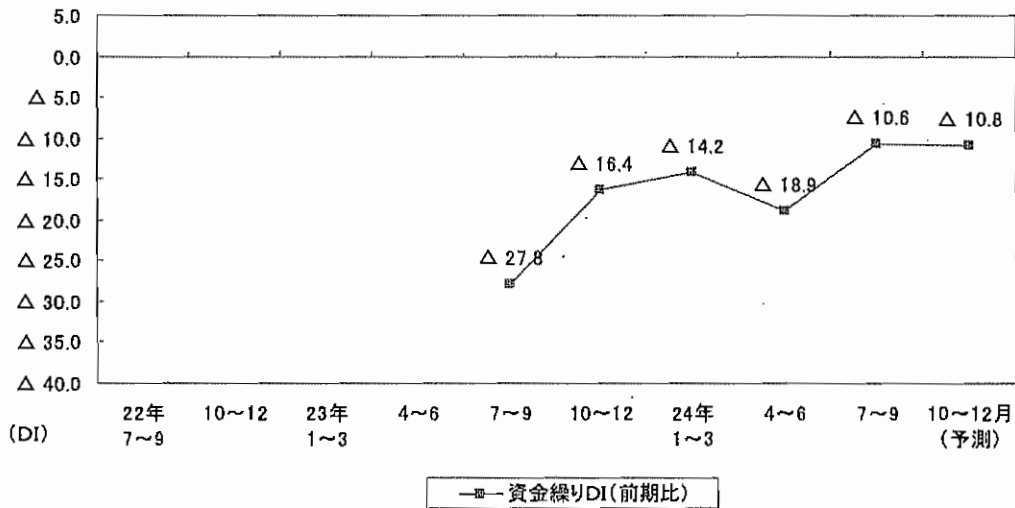


※「今春の1人当たり平均昇給額」は、新入社員を除き、きまって支給する給与にかかる昇給分の実績。昇給額は、定期昇給分とベースアップ分の合計額。

③ 資金繰り

資金繰りDI（前期比）は、今期がマイナス10.6ポイントで、前期より8.3ポイント改善しました。来期見通しはマイナス10.8ポイントとなり、ほぼ横ばいの見込みです。

資金繰りDI

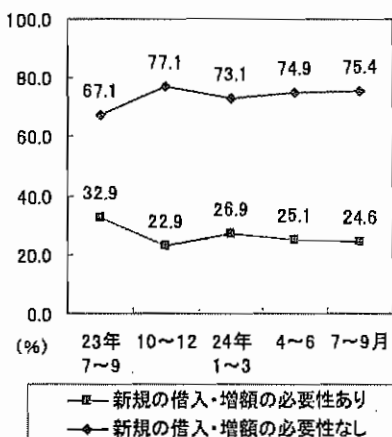


④ 借入金

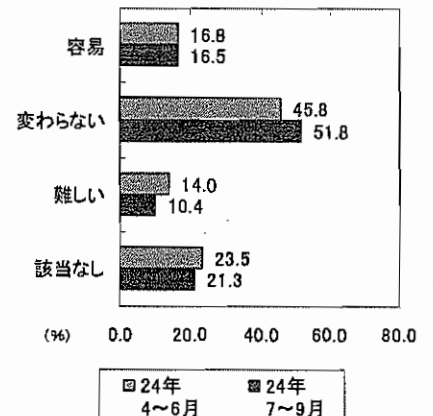
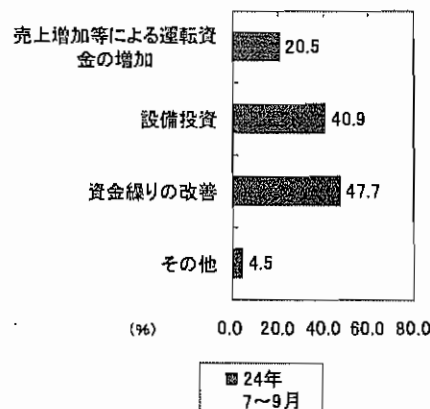
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が24.6%で、「必要ない」が75.4%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「資金繰りの改善」が47.7%と最も高いものの、「設備投資」も4割を超え、「売上増加等による運転資金の増加」は20.5%となりました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が51.8%で最も高く、「難しい」の割合は前期より低下し、「容易」が「難しい」を上回っています。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的



民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

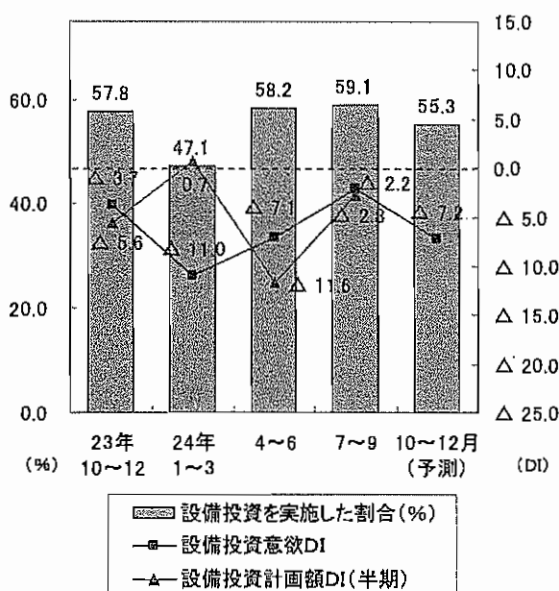
前期と比べた「設備投資意欲DI」は、今期はマイナス2.2ポイントとなり、前期より4.9ポイント上昇しました。しかし、来期見通しはマイナス7.2ポイントに低下しています。

「設備投資を実施した(する)」企業の割合は、今期が59.1%で、ほぼ横ばいとなりました。来期見通しは55.3%で、今期よりやや低下するものの比較的高い割合となっています。

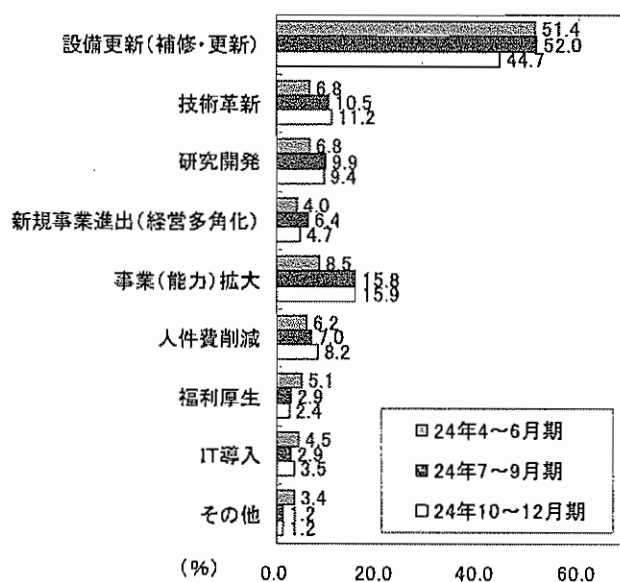
前年同期と比べた24年度上半期(4~9月)の「設備投資計画額DI」については、今期はマイナス2.8ポイントで、前期より8.8ポイント上昇しました。

「設備投資の目的」は、「設備更新(補修・更新)」が最も高く、今期が52.0%となりましたが、来期見通しは44.7%とやや低下し、一方で「事業(能力)拡大」や「技術革新」、「研究開発」など積極投資の割合が上昇しています。

設備投資意欲DI、設備投資の実施割合



設備投資の目的



⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

● 経営上の問題点

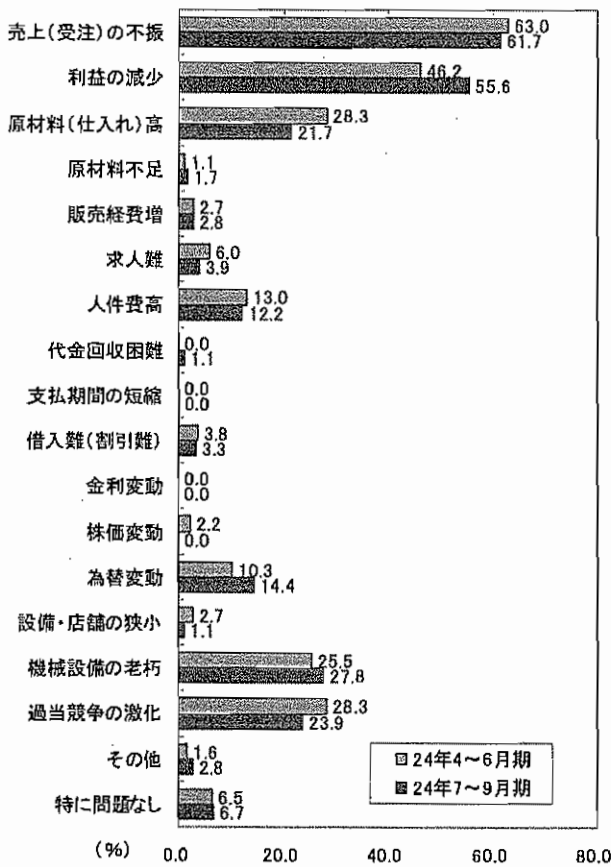
経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」（61.7%）、「利益の減少」（55.6%）、「機械設備の老朽」（27.8%）、「過当競争の激化」（23.9%）、「原材料（仕入れ）高」（21.7%）の順に高くなっています。

前期と比べると、「利益の減少」が大幅に上昇し、一方、「原材料（仕入れ）高」が低下しました。

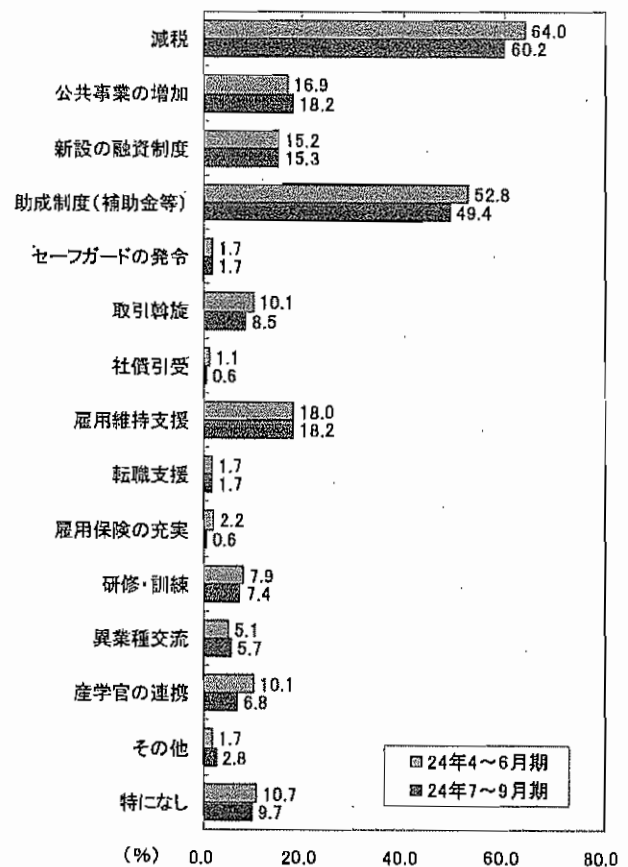
● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、「減税」（60.2%）が最も高く、次いで「助成制度（補助金等）」（49.4%）、「公共事業の増加」（18.2%）、「雇用維持支援」（18.2%）、「新設の融資制度」（15.3%）が高くなっています。

経営上の問題点



行政等が行う企業支援策
(効果があると思われるもの)



■ <製造業> 主なコメント（最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について）

- ・ 海外での生産が増加し、国内空洞化、売上は減少している。
- ・ 円高、海外進出が進み、国内での生産が減少している
- ・ 半導体関連の落ち込みで、売上が減少している。来期も同様の見通し。
- ・ エコカー減税、補助金の終了後の売上減少が心配。
- ・ 仕入価格が年々上昇しており懸念している。
- ・ 取引先からのコストダウン要請で、仕事量の増加に対して、売上・利益の向上に結びつかない。
- ・ 原材料は高くなる一方、販売単価は安くなる傾向が続いている。消費税増税による不況も懸念され、将来に希望が持てない。
- ・ 過当競争による卸価格の下落に歯止めをかけ、原材料の高騰を防ぐような対策の実施が必要。
- ・ 前年度は震災の影響で業況は悪化した。今年度は回復基調にあったが、7月、8月の注文数が激変し、9月の予定もわからない。
- ・ 円高が定着し、安価な輸入品が流れているため、いつまでたっても苦しい状況。
- ・ 高速道路などのインフラ整備を前倒しで行うなど、景気刺激策を三重県主導で早く行ってほしい。
- ・ 外的要因（景気など）を考える前に、自社の技術力・販路開拓力を強化する必要がある。景気はこれが普通と考えビジネスをする。
- ・ 景気がどうあろうと市場は自ら切り開いていくしかない。
- ・ 県が積極的に工業団地への企業誘致をしているか、疑問を感じている。
- ・ 自動車や電気機械などの二次産業に偏重せず、一次産業の工業化・工場生産化に資本と人材を投入し、新たな輸出産業にまで育てていくような、思い切った政策が必要。
- ・ 設備投資意欲はあるので、補助金ではなく、特別減税などの税制優遇が望ましい。
- ・ 助成金の具体的な内容、申請方法が分かりづらい。

(2) 建設業

① 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I

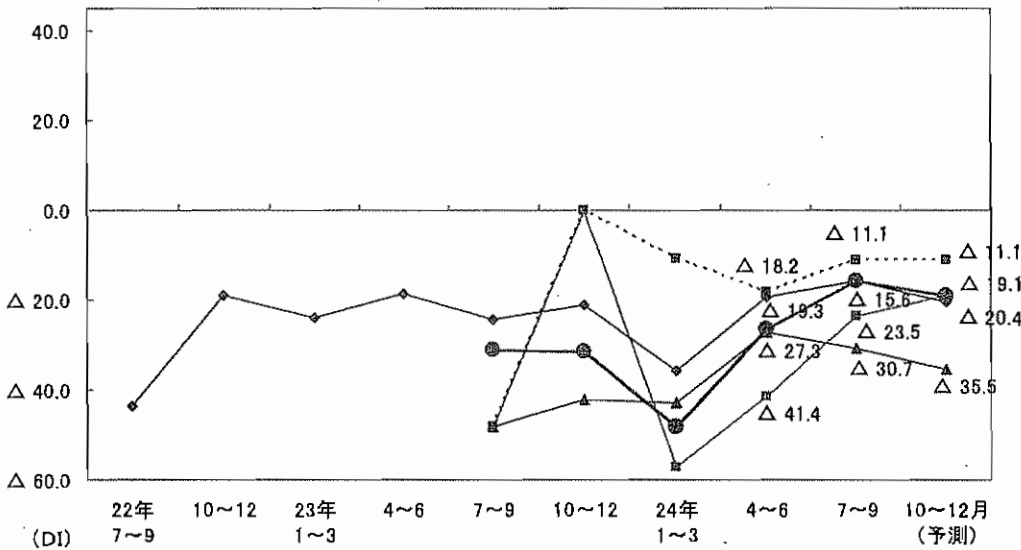
自社の業況について前期と比べた「業況D I」は、今期はマイナス 15.8 ポイントで前期より 10.6 ポイント改善しましたが、来期見通しはマイナス 19.0 ポイントでやや低下しています。

売上高D I（前期比）は今期がマイナス 23.5 ポイントとなり、前期より 17.9 ポイントの改善、来期見通しはマイナス 19.1 ポイントとなり、さらに改善が見込まれています。

販売価格D I（前期比）は、今期がマイナス 30.7 ポイント、来期がマイナス 35.5 ポイントとなりやや低下傾向となっています。一方、仕入価格D I（前期比）は、今期・来期ともにマイナス 11.1 ポイントとなり、前期より改善が見込まれています。

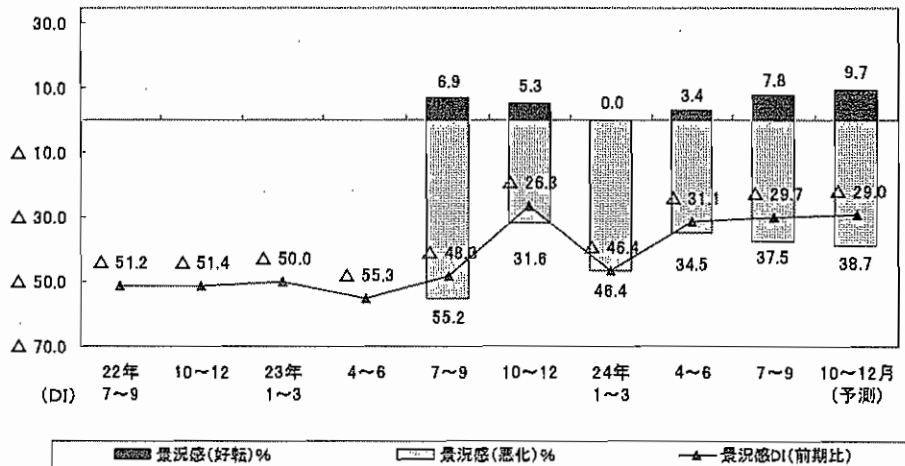
収益D Iは、今期がマイナス 15.6 ポイントとなりやや上昇しましたが、来期はマイナス 20.4 ポイントで前期を下回る見通しとなっています。

業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I



DI	24年 4~6月	7~9月	10~12月 (予測)
業況	△ 26.4	△ 15.8	△ 19.0
売上高	△ 41.4	△ 23.5	△ 19.1
販売価格	△ 27.3	△ 30.7	△ 35.5
仕入価格	△ 18.2	△ 11.1	△ 11.1
収益	△ 19.3	△ 15.6	△ 20.4

<参考：県内景況感（前期比）>



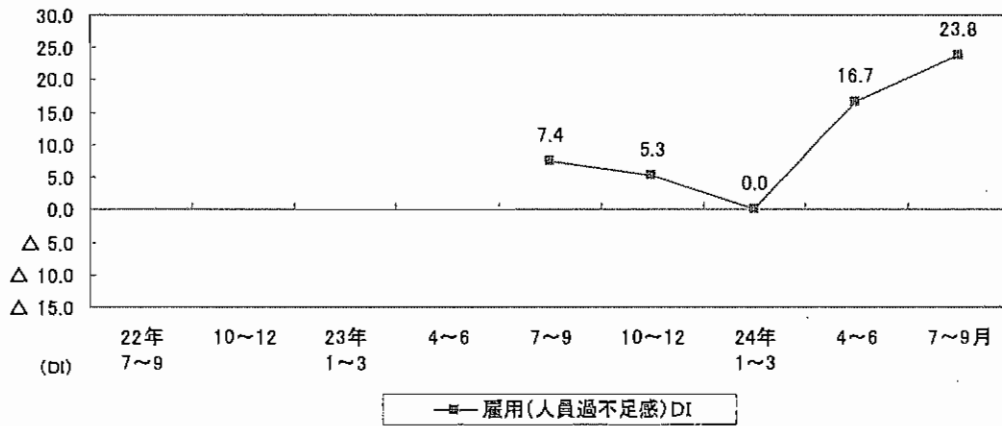
② 雇用、労働時間、今春の1人当たり平均昇給額

今期の「雇用（人員過不足感）DI」は、今期・来期ともに大幅に改善し、不足感が過剰感を大きく上回っています。

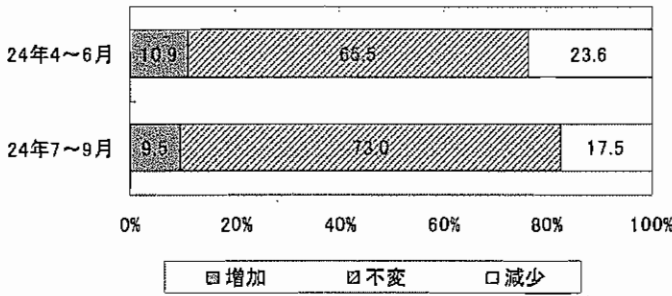
前年同期と比べた「所定外労働時間数」については、「増加」したとする企業の割合が9.5%、「不変」が73.0%、「減少」が17.5%となり、「不変」が7割を超えています。

「今春の1人当たり平均昇給額」について、「昇給した」企業は53.4%で、「昇給なし」が40.0%、「引き下げた」が6.7%となりました。昇給した企業の「昇給額」については、「1,000円以上2,000円未満」が21.7%で最も高く、次いで「3,000円以上4,000円未満」が13.3%となりました。

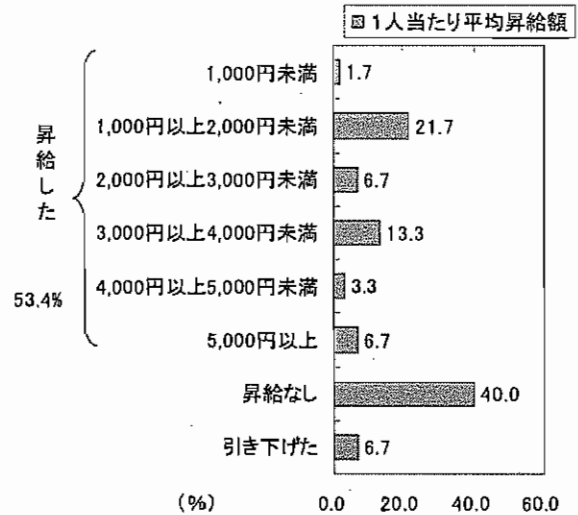
雇用（人員過不足感）DI



所定外労働時間の状況
(前年同期比)



今春の1人当たり平均昇給額

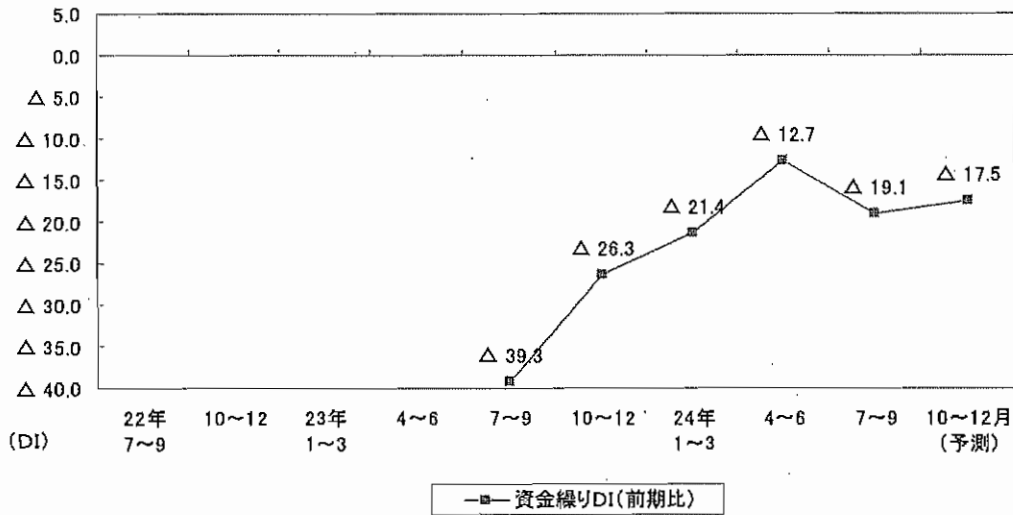


※「今春の1人当たり平均昇給額」は、新入社員を除き、きまって支給する給与にかかる昇給分の実績。昇給額は、定期昇給分とベースアップ分の合計額。

③ 資金繰り

資金繰りDI（前期比）は、今期がマイナス19.1ポイントとなり前期より6.4ポイント低下しましたが、来期見通しはマイナス17.5ポイントで、概ね横ばいになるとみられます。

資金繰りDI

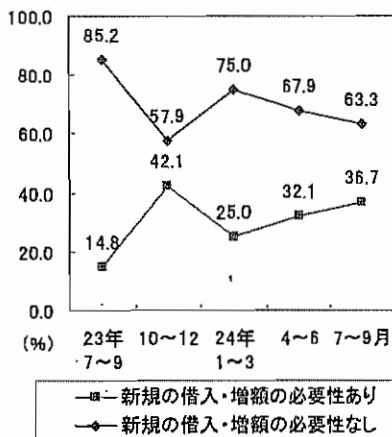


④ 借入金

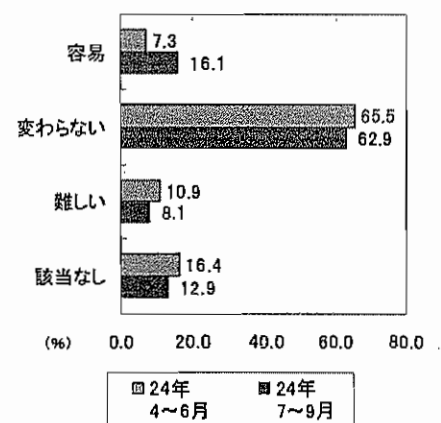
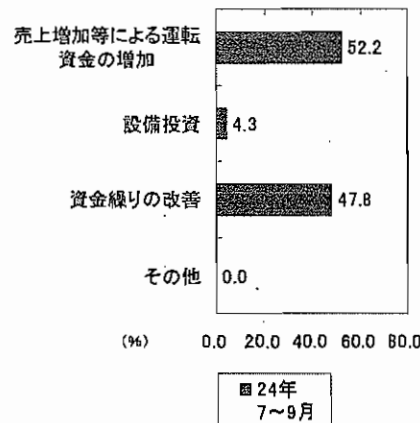
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が36.7%で、「必要ない」が63.3%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「売上増加等による運転資金の増加」が52.2%で最も高く、次いで「資金繰りの改善」が47.8%となりました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が62.9%で、「容易」（16.1%）の割合が高まり、「難しい」（8.1%）を上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的



民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

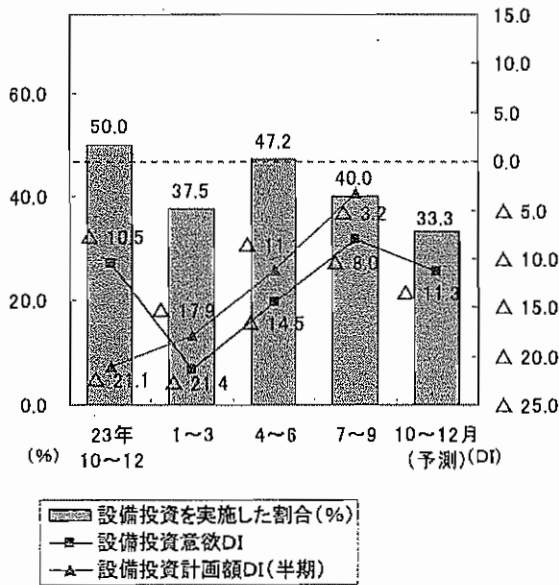
前期と比べた「設備投資意欲DI」は、今期はマイナス8.0ポイントとなり、前期より6.5ポイント改善しました。来期見通しはマイナス11.3ポイントで、やや低下するとみられます。

「設備投資を実施した(する)」企業の割合は、今期が40.0%で、前期より低下し、来期見通しは33.3%でさらに低下しています。

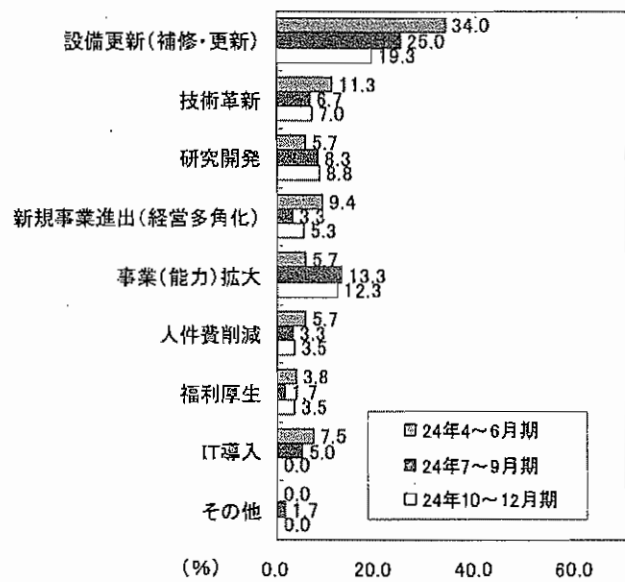
前年同期と比べた24年度上半期(4~9月)の「設備投資計画額DI」は、今期はマイナス3.2ポイントとなり、前期より上昇しました。

「設備投資の目的」については、「設備更新(補修・更新)」が今期・来期とも最も高いですが、前期に比べて割合は低下傾向にあり、一方、「事業(能力)拡大」や「研究開発」が上昇傾向にあります。

設備投資意欲DI、設備投資の実施割合



設備投資の目的



⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

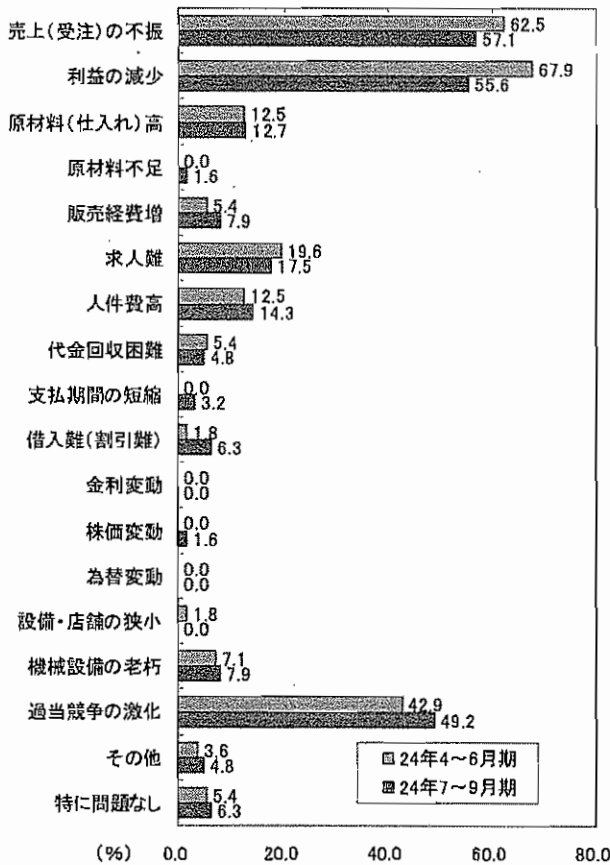
● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「売上(受注)の不振」(57.1%)、「利益の減少」(55.6%)、「過当競争の激化」(49.2%)が高く、前期と比べて「過当競争の激化」の割合が高まっています。

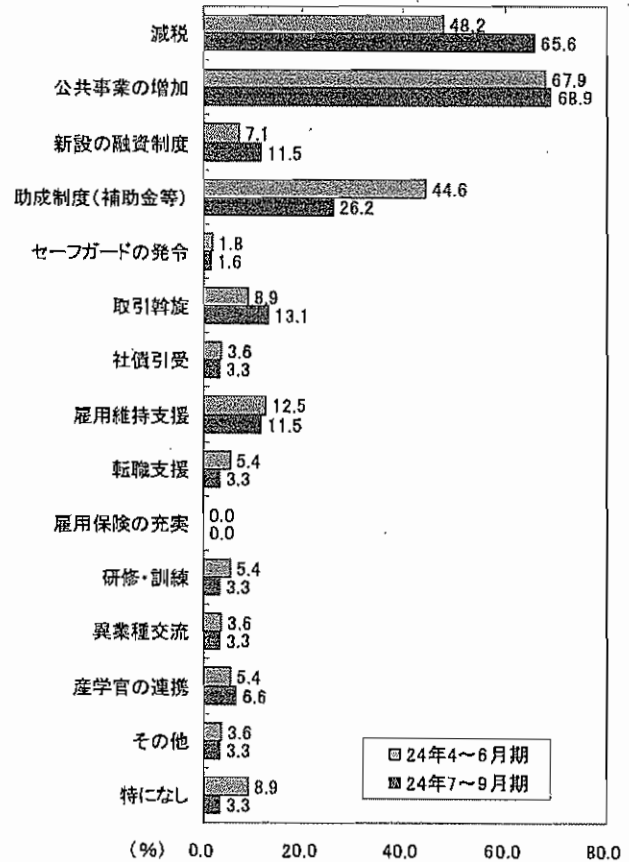
● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、「公共事業の増加」(68.9%)、「減税」(65.6%)が高く、前期と比べて「減税」の割合が大幅に上昇しました。

経営上の問題点



行政等が行う企業支援策
(効果があると思われるもの)



■<建設業> 主なコメント（最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について）

- ・ 新名神高速道路工事の受注で売上は増加している。
- ・ 公共工事の発注が少なく、民間の工事・設備投資もない。
- ・ 消費税増税に対する駆け込み受注が発生し、売上好調。
- ・ 民間戸建ての受注が、消費税増税を前に伸びている。高齢者向けの施設も増えてきている。
- ・ 社会保険料が年々上昇し、多大な経費となっている。
- ・ 消費税増税で消費が低迷し、景気は悪化する。むしろ消費税をなくす方法を考えるべき。経済活性化による税収を考えるべき。
- ・ デフレ脱却が優先で、増税はその後。内需拡大と復興を優先すべき。

(3) 運輸業

① 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I

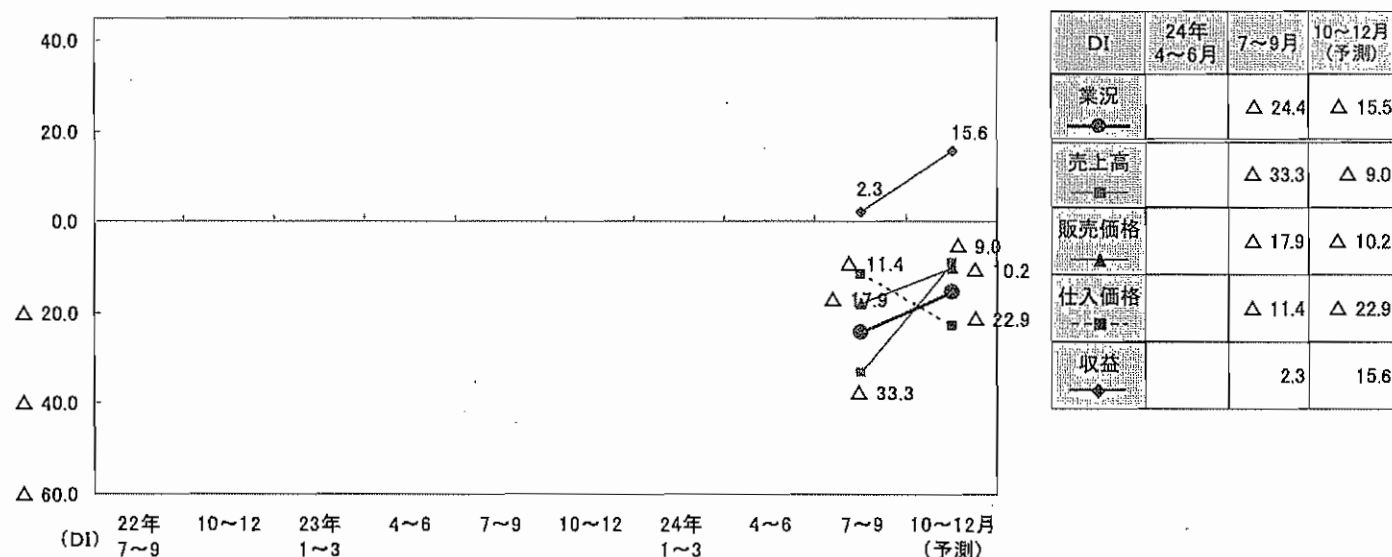
自社の業況について前期と比べた「業況D I」は、今期はマイナス 24.4 ポイントで、来期はマイナス 15.5 ポイントとなり、改善する見通しとなりました。

売上高D I（前期比）は、今期がマイナス 33.3 ポイント、来期見通しはマイナス 9.0 ポイントとなり、改善が見込まれています。

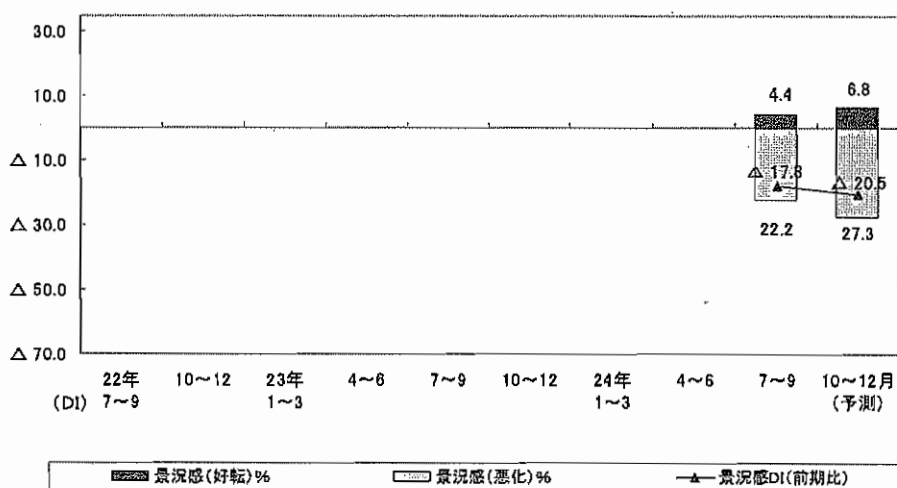
販売価格D I（前期比）は、今期がマイナス 17.9 ポイント、来期がマイナス 10.2 ポイントとなり改善の見通しとなりました。一方、仕入価格D I（前期比）は、今期がマイナス 11.4 ポイント、来期がマイナス 22.9 ポイントとなり、上昇を見込む割合が高まっています。

収益D Iは今期がプラス 2.3 ポイント、来期がプラス 15.6 ポイントとなり、黒字を見込む割合が高くなっています。

業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I



<参考：県内景況感（前期比）>

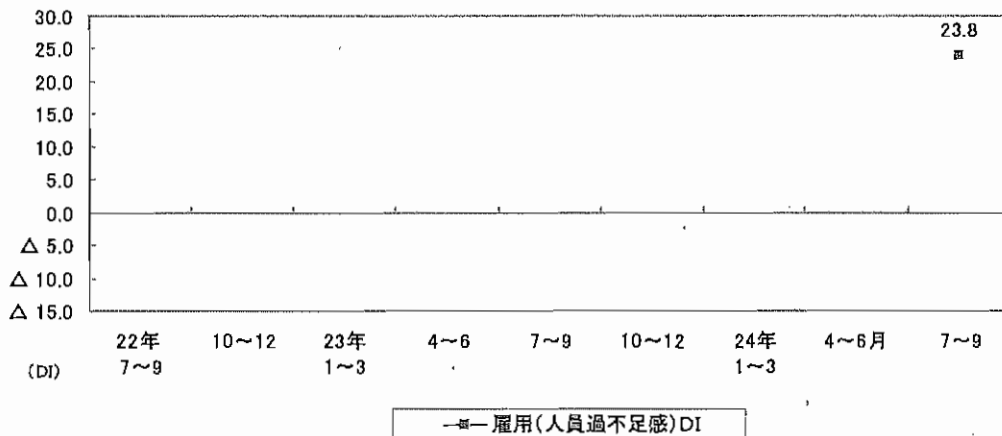


② 雇用、労働時間、今春の1人当たり平均昇給額

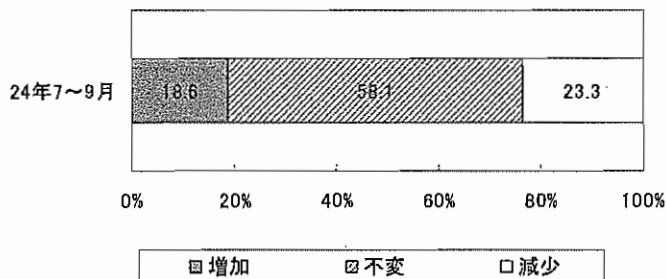
今期の「雇用（人員過不足感）DI」は、プラス23.8ポイントとなり、不足感が過剰感を上回りました。前年同期と比べた「所定外労働時間数」については、「増加」したとする企業の割合が18.6%、「不変」が58.1%、「減少」が23.3%となりました。

「今春の1人当たりの平均昇給額」について、「昇給した」企業は42.5%で、「昇給なし」が55.0%、「引き下げた」が2.5%となりました。昇給した企業の「昇給額」については、「1,000円以上2,000円未満」が20.0%で最も高く、次いで「1,000円未満」が10.0%となりました。

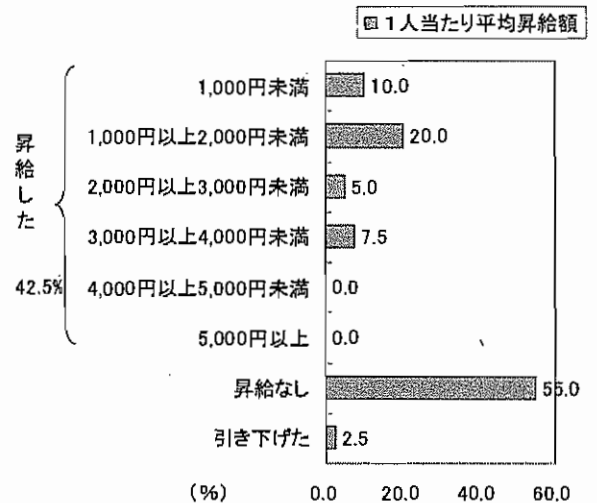
雇用（人員過不足感）DI



所定外労働時間の状況
(前年同期比)



今春の1人当たり平均昇給額

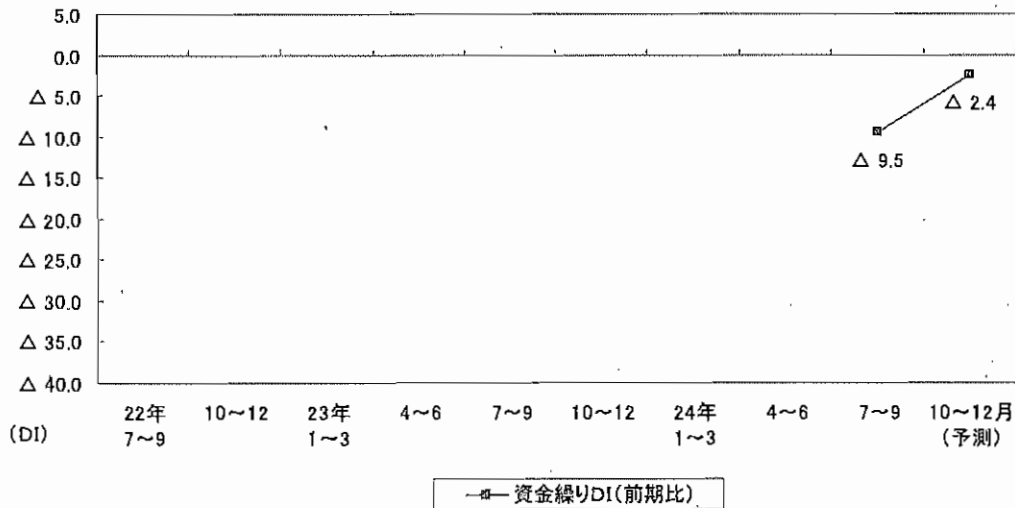


※「今春の1人当たり平均昇給額」は、新入社員を除き、きまって支給する給与にかかる昇給分の実績。昇給額は、定期昇給分とベースアップ分の合計額。

③ 資金繰り

資金繰りDI（前期比）は、今期がマイナス9.5ポイントで、来期はマイナス2.4ポイントとなり、改善が見込まれています。

資金繰りDI



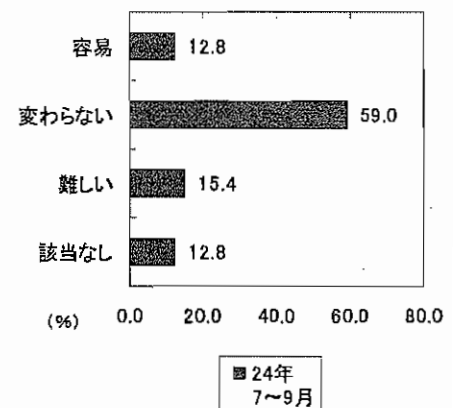
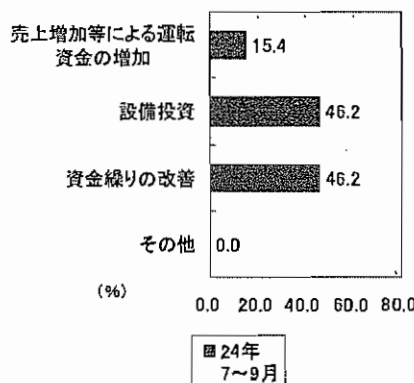
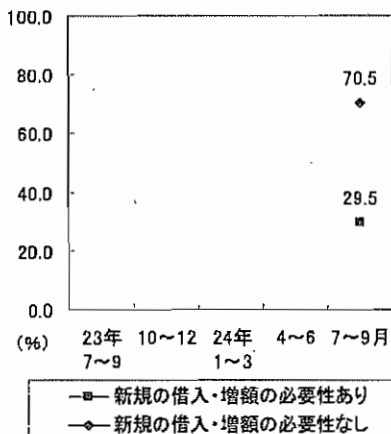
④ 借入金

「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が29.5%で、「必要ない」が70.5%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「設備投資」が46.2%、「資金繰りの改善」も46.2%となり、「売上増加等による運転資金の増加」は15.4%となりました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、「変わらない」が59.0%で最も多く、「難しい」(15.4%)が「容易」(12.8%)をわずかに上回っています。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的

民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

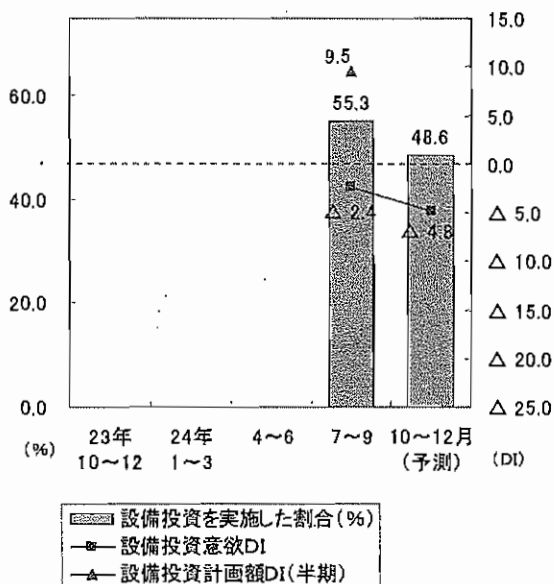
前期と比べた「設備投資意欲DI」は、今期がマイナス2.4ポイント、来期はマイナス4.8ポイントとなり、やや低下しています。

「設備投資を実施した(する)」企業の割合は、今期が55.3%、来期見通しは48.6%でやや低下する見込みです。

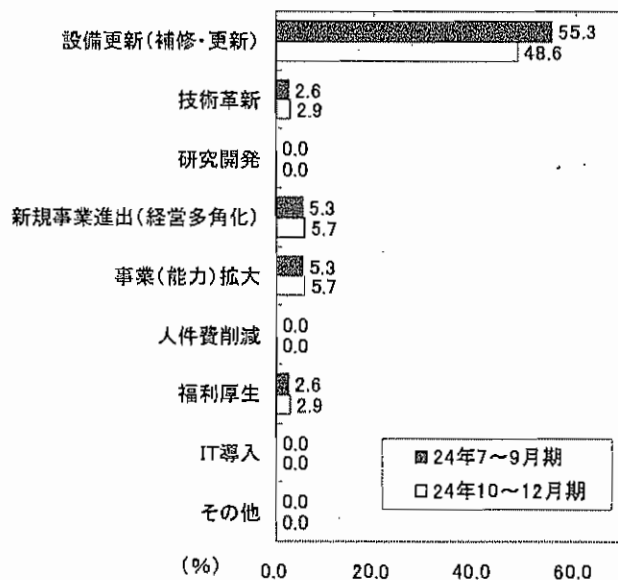
前年同期と比べた24年度上期(4~9月)の「設備投資計画額DI」は、今期はプラス9.5ポイントとなりました。

「設備投資の目的」については、「設備更新(補修・更新)」が最も高く、今期が55.3%、来期が48.6%となりました。

設備投資意欲DI、設備投資の実施割合



設備投資の目的



⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

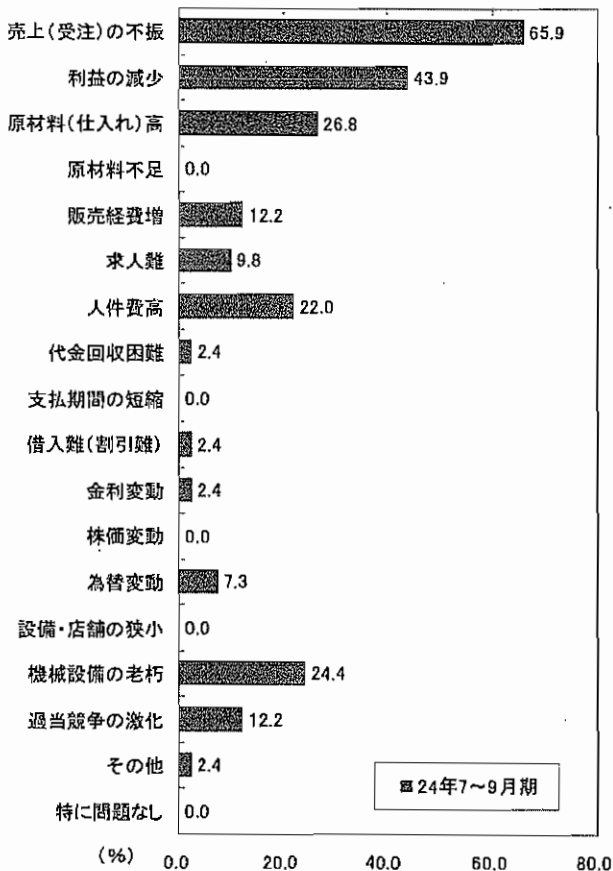
● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」（65.9%）が最も高く、次いで「利益の減少」（43.9%）、「原材料（仕入れ）高」（26.8%）、「機械設備の老朽」（24.4%）、「人件費高」（22.0%）の順に高くなりました。

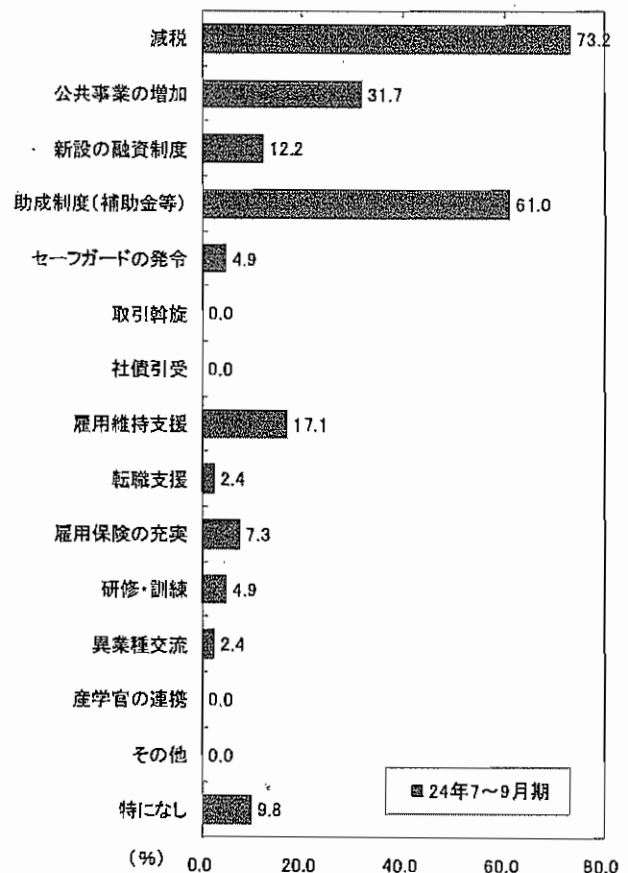
● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う企業支援策として効果があると思われるものは、「減税」（73.2%）や「助成制度（補助金等）」（61.0%）がとくに高く、次いで「公共事業の増加」（31.7%）が高くなりました。

経営上の問題点



行政等が行う企業支援策
(効果があると思われるもの)



④<運輸業> 主なコメント（最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について）

- ・ 自動車や燃料に関連する減税を望む。
- ・ 売上は減少しており、今までの留保を食いつぶしながら続けている。
- ・ ホンダの輸出車両の減少で、売上が減少している。